

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第21期) 至 平成21年3月31日

フィールズ株式会社

(E03407)

第21期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

フィールズ株式会社

目 次

頁

第21期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119

監査報告書

平成20年3月連結会計年度	121
平成21年3月連結会計年度	123
平成20年3月会計年度	127
平成21年3月会計年度	129

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第21期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	81,658	96,814	85,321	101,818	73,035
経常利益 (百万円)	12,480	13,127	9,202	11,705	991
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,926	7,085	3,710	5,296	△1,481
純資産額 (百万円)	33,426	39,411	42,836	46,331	39,496
総資産額 (百万円)	72,584	87,556	66,081	69,168	52,064
1株当たり純資産額 (円)	96,026.73	113,275.37	118,487.37	128,201.49	117,326.58
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	19,888.61	20,118.14	10,692.29	15,263.76	△4,271.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.0	45.0	62.2	64.3	75.8
自己資本利益率 (%)	28.9	19.5	9.2	12.4	△3.5
株価収益率 (倍)	26.3	18.3	17.8	9.0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,965	6,164	5,293	11,127	4,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,257	△2,224	△4,772	△14,604	△6,182
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,177	△1,540	1,488	△1,384	602
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,326	15,777	17,819	12,693	11,181
従業員数 〔外、平均 臨時雇用者数〕 (名)	758 〔 646 〕	901 〔 709 〕	1,022 〔 843 〕	1,077 〔 694 〕	827 〔 453 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第21期は希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、当期純損失を計上しているため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

4 第21期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	79,970	88,251	71,314	82,758	53,143
経常利益 (百万円)	12,312	12,836	9,393	12,463	5,842
当期純利益 (百万円)	6,721	6,934	4,773	4,153	1,145
資本金 (百万円)	7,948	7,948	7,948	7,948	7,948
発行済株式総数 (株)	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000
純資産額 (百万円)	33,414	39,242	42,001	44,367	41,853
総資産額 (百万円)	68,354	82,304	57,509	58,622	51,787
1株当たり純資産額 (円)	95,993.86	112,787.63	121,042.25	127,861.20	124,430.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,500 (2,000)	4,500 (2,000)
1株当たり当期純利益 (円)	19,289.46	19,681.88	13,755.49	11,970.60	3,304.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.9	47.7	73.0	75.7	80.8
自己資本利益率 (%)	27.9	19.1	11.8	9.6	2.7
株価収益率 (倍)	27.2	18.7	13.8	11.4	42.5
配当性向 (%)	20.7	20.3	29.1	37.6	136.2
従業員数 (名)	625	700	737	681	628

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第20期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当4,000円、設立20周年記念配当500円です。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和63年 6月	遊技機の販売、遊技場の経営及び製鉄原料の加工・販売を目的として、株式会社東洋商事を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成元年 7月	パチンコ台間玉貸機の販売を目的として、セントラルコスモ株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社) 不動産仲介業を目的として、パーラープランニング株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、株式会社データベース)
平成11年 1月	ISO9002取得(販売部門)
平成12年10月	株式会社北洋ビル(平成3年1月設立)、株式会社データベース(昭和61年8月設立)及び有限会社エスケイオフィス(昭和62年4月設立)を吸収合併(合併比率 1:0.3:0.4:0.4)
平成12年11月	株式会社ロデオの総販売元として、同社パチスロ遊技機「ガメラ」販売開始
平成13年 3月	遊技場部門の営業を株式会社竹屋に譲渡
平成13年10月	経営の合理化を目的として、製鉄原料部門等を分離し、遊技機販売に特化すべく、会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等を移管 当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
平成13年11月	株式会社ロデオとパチスロ遊技機の独占的販売代理店取引基本契約を締結 株式会社ロデオのパチスロ遊技機「サラリーマン金太郎」販売開始
平成14年 3月	有限会社セリオを買収し、遊技機の販売及びメンテナンス等を目的として、フィールズジュニア株式会社に組織変更、資本金10百万円 株式会社ロデオに出資(出資比率:35%)
平成14年12月	「ISO9001」へ移行
平成15年 3月	一般公募増資により資本金を1,295百万円へ増資 JASDAQ市場に上場
平成16年 2月	株式会社ディースリー・パブリッシャー(現、株式会社ディースリー)に出資(出資比率:36%)
平成16年 6月	一般公募増資により資本金を7,948百万円へ増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年 7月	東京都渋谷区に本店移転
平成17年 3月	株式会社ディースリー・パブリッシャー(現、株式会社ディースリー)に追加出資(出資比率:57%) 株式会社角川春樹事務所に出資(出資比率:30%)
平成17年 7月	ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社を子会社化(出資比率:100%) ジェイ坂崎マーケティング株式会社に出資(出資比率:65%)
平成17年10月	プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社3社を合併し、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社へ商号変更(出資比率:62%)
平成17年11月	株式会社イーアクティブ(現、フィールズピクチャーズ株式会社)に出資(出資比率:100%)
平成18年 4月	株式会社ディースリー・パブリッシャーは、会社分割による持株会社体制へ移行し、商号を株式会社ディースリーに変更し、新たに株式会社ディースリー・パブリッシャー設立 株式会社シンクアーツを子会社化(出資比率:100%)
平成18年 6月	株式会社イーアクティブの商号をフィールズピクチャーズ株式会社に変更
平成18年10月	株式会社フューチャースコープに出資(出資比率:100%)
平成19年 2月	イルデル株式会社設立(出資比率:60%)
平成19年10月	株式会社デジタルロードの商号をルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社に変更

年月	沿革
平成19年12月	株式会社EXPRESSを子会社化(出資比率：80%) ハルキ・フィールズシネマファンドを設立(出資比率：90%)
平成20年1月	新日テクノロジー株式会社を分割により設立(出資比率：100%) 株式会社Bbmfマガジンに出資(出資比率：33.8%)
平成20年2月	京楽産業. 株式会社と共同事業契約を締結
平成20年3月	株式会社エスピーオーに出資(出資比率：34%)
平成21年1月	フィールズピクチャーズ株式会社及びホワイトトラッシュチャーミングジャパン株式会社を吸収合併
平成21年3月	株式会社シンクアーツ清算終了 株式会社ディースリーの全株式を売却

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社10社、関連会社6社及びその他の関係会社1社により構成されています。

当社グループの事業内容は、パチンコ・パチスロ遊技機の販売及び自ら創出又は二次利用目的に取得したライセンスを基にデジタルコンテンツを企画・開発し各メディアへ展開することです。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下の通りです。

事業区分	事業内容	会社名
P S ・ フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入	当社 フィールズジュニア株式会社 新日テクノロジー株式会社 株式会社ロデオ 株式会社SANKYO
	遊技機ソフトの企画・開発	イルデル株式会社
ゲーム・フィールド	家庭用ゲームソフト等の企画 開発並びに販売	株式会社シンクアーツ (※2, 4) 株式会社ディースリー (※3, 4) 株式会社ディースリー・パブリッシャー (※3, 4) 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング (※3, 4) D3Publisher of America, Inc. (※3, 4) D3Publisher of Europe Ltd. (※3, 4) Vicious Cycle Software, Inc. (※3, 4) D3DB S. r. l. (※3, 4)
スポーツ・フィールド	スポーツマネジメント他	株式会社EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 J S M H A W A I I , L L C
映像・フィールド	映像製作事業 デジタルコンテンツの創出 著作権等の取得	フィールズピクチャーズ株式会社 (※1, 4) ハルキ・フィールズシネマファンド
Webサービス・フィールド	モバイルコンテンツ事業	株式会社フューチャースコープ
その他・フィールド	アニメーションの企画 制作及びプロデュース等	ルーセント・ピクチャーズエンターテインメント株式会社 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 (※1, 4) 株式会社エスピーオー 株式会社Bbmfマガジン 株式会社角川春樹事務所 株式会社エイブ ジー・アンド・イー株式会社 株式会社Y・M・O

- ※ 1 平成21年1月1日付でホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社及びフィールズピクチャーズ株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しています。
- 2 株式会社シンクアーツは平成21年3月に清算を結了し連結の範囲から除外しています。
- 3 株式会社ディースリー及び同社の連結子会社である株式会社ディースリー・パブリッシャー、株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、Vicious Cycle Software, Inc.、D3DB S. r. l. は、株式会社ディースリーの全株式を平成21年3月に売却したことに伴い連結の範囲から除外しています。
- 4 連結の範囲から除外していますが、当連結会計年度は損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しています。
- 5 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載の通りです。

① 「代理店販売」と「代行店販売」

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものです。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。(下図参照)

なお、代理店販売、代行店販売ともに、当社の代行店(販売仲介・2次)をさらに経由して販売する場合があります。

物流面では、代理店販売、代行店販売ともに、遊技機は遊技機メーカーより直接パチンコホールに納入されます。代理店販売においてもこのような方式を採用しているのは、当社の物流コスト負担の軽減のほか、遊技機の不正改造を防止する目的から、遊技機を遊技機メーカー指定の運送業者により配送するためです。

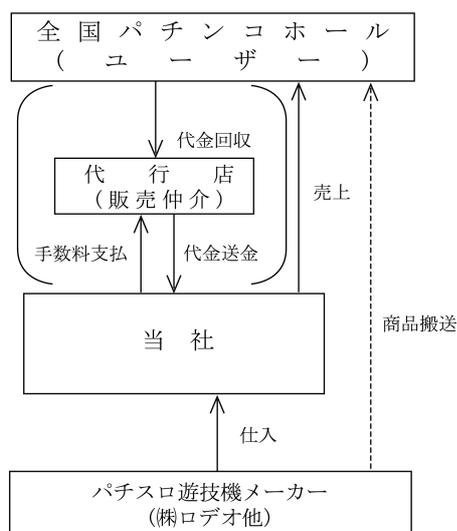
② 売上等の計上方法について

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

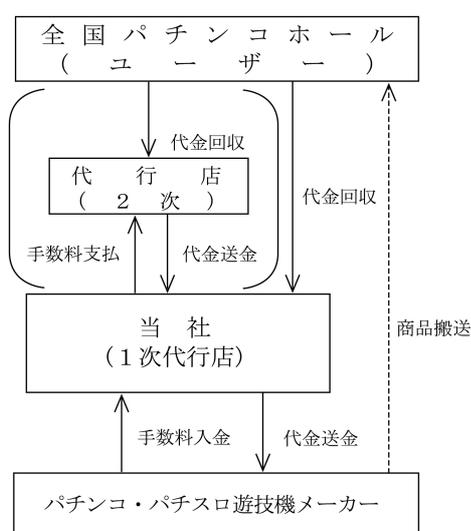
代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され(損益計算書上の勘定科目は商品売上高で、売上先はパチンコホール)、売上計上基準は、遊技機を出荷した時点です。売上原価には遊技機メーカーからの遊技機の仕入代金のほか、当社の代行店をさらに経由して販売する場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

一方、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上され(損益計算書上の勘定科目は手数料収入で、売上先は遊技機メーカー)、売上計上基準は、遊技機がパチンコホールへ納品され遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点です。売上原価は、当社が直接パチンコホールに販売する場合には計上はありませんが、当社の代行店をさらに経由して販売した場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

代理店販売

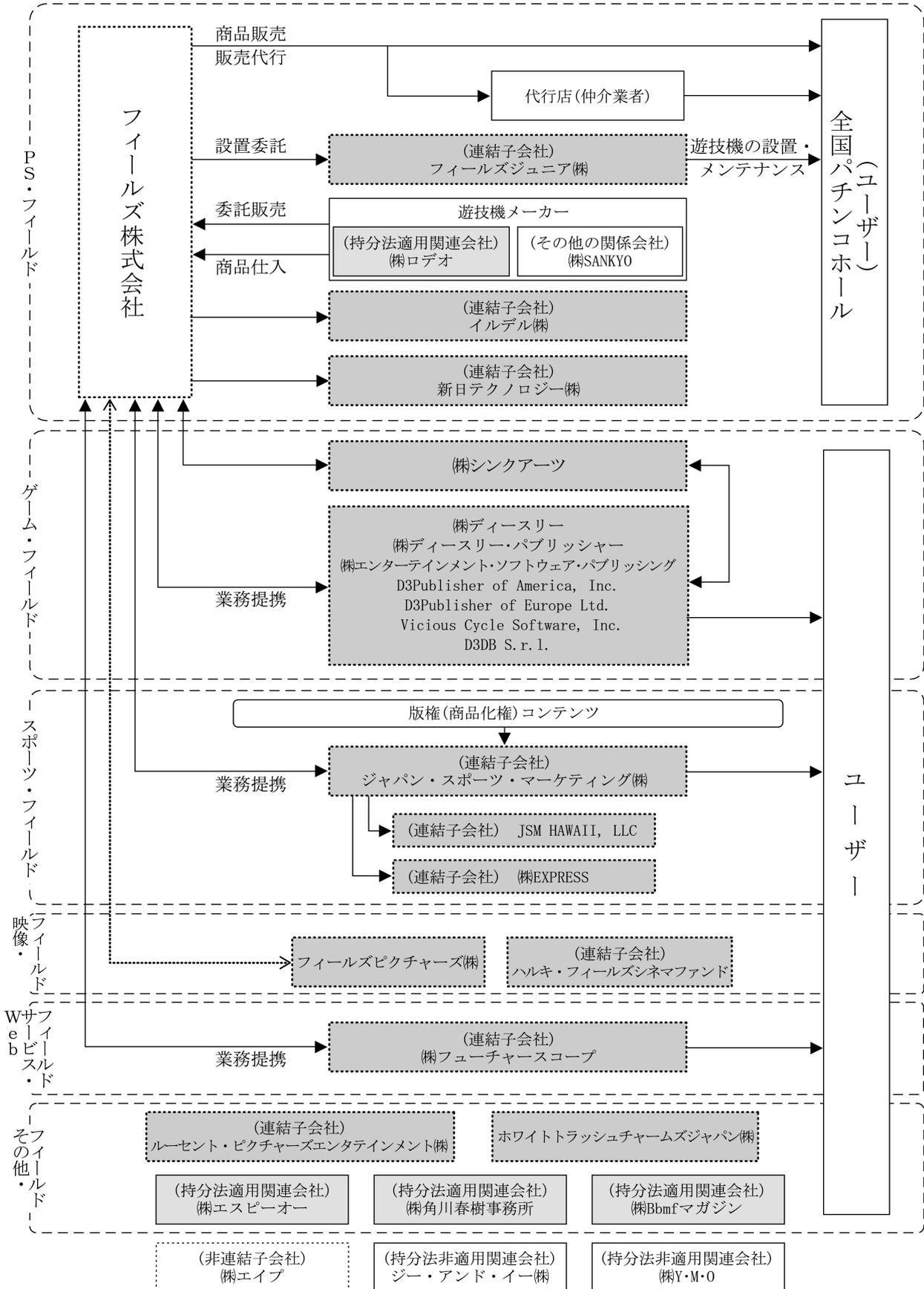


代行店販売



代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに納入し(この時点で売上を計上)、手数料が遊技機メーカーより入金されます。

事業の概況図は概ね次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
フィールズジュニア株式会社	東京都渋谷区	10	遊技機のメンテナンス等	100.0	遊技機の設置・ メンテナンス等 役員の兼任 2名
ホワイトトラッシュチャームズ ジャパン株式会社(注) 1, 6	—	—	アクセサリーの販売	—	—
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	東京都渋谷区	20	アニメーションの企画、制作及 びプロデュース	90.0	役員の兼任 3名 企画に関する業務委託 資金の援助
株式会社シンクアーツ(注) 2, 6	—	—	コンピュータソフトウェアの企 画・制作・販売	—	—
フィールズピクチャーズ株式会社 (注) 1, 6	—	—	著作権の取得、デジタルコンテ ンツの創出等	—	—
新日テクノロジー株式会社	東京都台東区	50	遊技機の開発・製造	100.0	役員の兼任 3名 資金の援助
ハルキ・フィールズシネマ ファンド(注) 3	東京都渋谷区	350	映画制作事業	90.0	—
株式会社フューチャースコープ	東京都渋谷区	60	モバイルコンテンツ事業	83.3	役員の兼任 3名 資金の援助
株式会社EXPRESS	福岡県福岡市 博多区	300	スポーツジムの経営	80.0	役員の兼任 2名 資金の援助
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会社	東京都渋谷区	200	スポーツイベントの企画、立案、 実施、放送権販売他、著作 権、商標権等ライセンスの取得 及び実施権の付与 アスリート等に対するマネジメ ント業務、スポーツジムの経営	61.8	役員の兼任 3名 商品化権の取得 資金の援助
JSM HAWAII, LLC(注) 4	米国 ハワイ州	—	米国ハワイ州におけるスポーツ イベントの企画、立案、実施、 放送権販売他、著作権、商標権 等ライセンスの取得及び実施権 の付与	61.8 (61.8)	—
イルデル株式会社	東京都港区	10	遊技機ソフトの企画・開発	60.0	役員の兼任 3名 資金の援助
株式会社ディースリー(注) 5, 6, 7	東京都渋谷区	1,737	国内におけるコンシューマ事業 及びモバイル事業	—	—
株式会社ディースリー・ パブリッシャー(注) 5, 6	東京都渋谷区	100	国内におけるコンシューマ事業 及びモバイル事業	—	—
株式会社エンターテインメント・ ソフトウェア・パブリッシング (注) 5, 6	東京都渋谷区	90	国内におけるコンシューマ事業	—	—
D3Publisher of America, Inc. (注) 5, 6	米国 カリフォルニア 州	US\$ 975,000	北米におけるコンシューマ事業	—	—
D3Publisher of Europe Ltd. (注) 5, 6	英国 ケンブリッジ	£ 683,000	欧州におけるコンシューマ事業	—	—
Vicious Cycle Software, Inc. (注) 5, 6	米国 ノースカロライ ナ州	US\$ 230	北米におけるコンシューマ事業	—	—
D3DB S.r.l.(注) 5, 6	イタリア共和国 ミラノ	€ 10,000	欧州におけるコンシューマ事業	—	—
(持分法適用関連会社)					
株式会社ロデオ	東京都豊島区	100	遊技機の開発・製造	35.0	遊技機の仕入 営業保証金の差入
株式会社エスピーオー	東京都港区	360	映画の企画・制作・配給等	34.0	役員の兼任 1名
株式会社Bbmfマガジン	東京都港区	20	書籍・雑誌等の発行、販売	33.8	役員の兼任 2名
株式会社角川春樹事務所	東京都千代田区	757	書籍、雑誌の企画制作、編集、 出版及び販売	30.0	役員の兼任 2名
(その他の関係会社)					
株式会社SANKYO	東京都渋谷区	14,840	遊技機の製造及び販売	(被所有) 15.5	遊技機の代行店 販売手数料収入

- (注) 1 平成21年1月1日付でホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社及びフィールズピクチャーズ株式会
社は当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しています。
- 2 株式会社シンクアーツは平成21年3月に清算を結了し連結の範囲から除外しています。
- 3 「議決権の所有割合」は、出資比率です。
- 4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社を通じた間接所有で
す。

- 5 株式会社ディースリー及び同社の連結子会社である株式会社ディースリー・パブリッシャー、株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、Vicious Cycle Software, Inc.、D3DB S.r.l.は、株式会社ディースリーの全株式を平成21年3月に売却したことに伴い連結の範囲から除外しています。
- 6 連結の範囲から除外していますが、当連結会計年度は損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しています。
- 7 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
PS・フィールド	655 [412]
ゲーム・フィールド	— [—]
スポーツ・フィールド	139 [41]
映像・フィールド	— [—]
Webサービス・フィールド	26 [—]
その他・フィールド	7 [—]
計	827 [453]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除いてい
ます）は年間の平均人員を [] 外数で記載しています。
- 2 前連結会計年度に比べ従業員数が250名減少していますが、この減少の大部分は株式会社シンクアーツ及び株式会社ディースリー並びに同社の連結子会社を連結の範囲から除外したためです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
628	32.8	5.7	5,882

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、増加をたどる余暇時間に対する世の中の人々の生活や環境等の変化を予測することでビジネスチャンスを見だし、事業を拡大してきました。とくに近年では、デジタルコンテンツの重要性を企業競争優位性の基盤と捉え、主力事業であるパチンコ・パチスロ分野で活用できるエンタテインメント性の高い版權（商品化権）や新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指して、ゲーム、スポーツ、映像、アニメ、出版、モバイル等の幅広いエンタテインメント分野に投資、進出してきました。

昨今の余暇市場においては、消費者の趣味・嗜好の多様化に伴う需要構造の変化が顕著になってきており、消費者がより関心の高いエンタテインメントを主として選択し、集中的に投資する「選択投資型余暇」への転換期を迎えています。

一方で、パチンコ産業においては、消費者から時間消費型レジャーとして選択・支持されるために、射幸性に依存することなく一つのエンタテインメントとして成長、健全化していくことが求められています。こうした中、遊技機開発においては、画像チップや液晶画面などのハード面の飛躍的進化によって、表現されるコンテンツの重要性が高まるとともに、遊技機メーカー間の競争においては、企画・開発に時間をかけ創りこんだ遊技機を投入するような傾向が一層顕著となり、有力コンテンツの獲得と企画・開発力強化が優勝劣敗を左右する環境となっています。

このような経営環境のもと、当期の連結業績は、売上高73,035百万円（前年同期比 28.3%減）、営業利益1,960百万円（同 85.1%減）、経常利益は、ゲーム・フィールドでの世界的な金融不安に伴う為替変動の影響や持分法投資損失等があり991百万円（同 91.5%減）となりました。また、当期においては、子会社における制作中止損及び子会社清算に伴う関係会社整理損、そのほか投資有価証券評価損及び有価証券売却損等を特別損失として3,840百万円を計上し、その結果、当期純損失は1,481百万円（前年同期は当期純利益 5,296百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

（注） 事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部取引又は振替高を含んでいます。

① P S ・ フィールド

当期の販売タイトルは下記の通りです。

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
「CRA新世紀エヴァンゲリオン プレミアムモデル」	平成20年 5月	(株)ビスティ製
「CRAモーニング娘。」	平成20年 7月	(株)ビスティ製
「CR七人の侍」	平成20年 8月	(株)ビスティ製
「CRバーチャファイター」	平成20年 10月	(サミー)株製
「CRキング・コング」	平成20年 11月	(株)ビスティ製
「CRミスティックブルー」	平成20年 12月	(株)ビスティ製
パチンコ遊技機 総計上台数合計	202,525 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
「ソニックライブ」	平成20年 5月	(株)ロデオ製
「新世紀エヴァンゲリオン～約束の時～」	平成20年 9月	(株)ビスティ製
「天地を喰らう」	平成20年 10月	(株)ロデオ製
「回胴黙示録カイジ2」	平成20年 12月	(株)ロデオ製
「キング・コング」	平成21年 1月	(株)ビスティ製
パチスロ遊技機 総計上台数合計	128,680 台	

(注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

全国のパチンコホールにおいては、営業主体がパチンコ遊技機にシフトするなか、新たなファン層の拡大に向けて、エンタテインメント性豊かな遊技機の導入や、低貸玉営業、景品の充実、ユーザープレイ環境の整備など様々な経営努力を行うなど、より時間消費型レジャーとして成長すべく取り組みを続けています。一方、メーカーにおいては、高まりつつあったパチンコ遊技機の射幸性を自主的に抑制するなど、健全化に向けた各種施策を推進しています。

当期においては、平成20年7月に開催された洞爺湖サミットへ配慮した入替自粛期間があったものの、市場ニーズの多様性に合わせ、エンタテインメント性、ゲーム性の高い遊技機の積極的な投入を行いました。パチンコ遊技機販売事業では低射幸性タイプの「CRA新世紀エヴァンゲリオン プレミアムモデル」や、新たな映像エンタテインメントの「CR七人の侍」等計6機種を投入し、また、パチスロ遊技機販売事業では計5機種を投入しました。とくに昨年9月発売のパチスロ遊技機「新世紀エヴァンゲリオン～約束の時～」は市場の皆様から大きな評価を頂き、累計90,000台の大ヒットを記録しました。

なお、パチンコ遊技機の大型タイトル「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」は、当初第4四半期に発売を見込んでおりましたが、提携先と販売戦略を協議した結果、パチンコホールの購入意欲がより高い時期に投入することが商品の価値を一層高めるものと考え、本年4月に納品することとしました。

以上の結果、当期のパチンコ遊技機総販売台数は202,525台、パチスロ遊技機総販売台数は128,680台となり、P・S・フィールドの売上高は55,724百万円（前年同期比 32.7%減）、営業利益は4,031百万円（同 68.4%減）となりました。

②ゲーム・フィールド

当期においては、主要子会社であった株式会社ディースリーにおいて、世界的な金融不安に伴う急激な景気後退などによる、国内外でのゲームソフト販売の落ち込みの影響がありました。当社とのコラボレーションタイトルのフルプライスソフトや、海外での「BEN 10」「NARUTO」シリーズの販売は好調に推移したものの、同社が前期末に発売開始した「darkSector」の販売伸び悩みによって、プライス・プロテクションの実施額を計上したことなどによる利益減少要因等を補うには至らず、低調な結果となりました。

なお、同セグメントの株式会社シンクアーツについては、平成20年12月9日付「子会社の解散及び清算に関するお知らせ」の通り、同社を解散し平成21年3月にて清算・結了しました。また、株式会社ディースリーについては、平成21年3月17日付「子会社の異動に関するお知らせ」の通り、株式会社バンダイナムコゲームスが実施した同社への株式公開買付けに応募し、当該買付けが成立・終了したことにより、平成21年3月24日付にて当社の連結子会社から外れることとなりました。

以上の結果、ゲーム・フィールドの売上高は12,593百万円（同 13.3%減）、営業損失は1,289百万円（前年同期は営業利益952百万円）となりました。

③スポーツ・フィールド

当期においては、契約アスリートの活躍等によりアスリートマネジメント事業は順調に推移しました。ソリューション事業の「トータル・ワークアウト」は、福岡店を平成20年4月にオープンし会員獲得に努める一方、大阪・戎橋店を既存店舗見直しの一環として平成20年9月末にて閉店し、同事業の収益性の改善に努めました。また、スポーツビジネス全般の抜本的な見直しを行い、ライセンス事業の規模縮小や人員の最適配分などの改革を進め、事業の再構築を図りました。

以上の結果、スポーツ・フィールドの売上高は3,589百万円（前年同期比 28.1%減）、営業損失は537百万円（前年同期は営業損失311百万円）となりました。

④映像・フィールド

当期においては、映画制作として投資した2作品が公開されました。なお、1作品については、興行成績が低調だったため、第1四半期に出資金の費用化を実施しました。第2四半期以降は映画分野の新規投資案件がありませんでした。

なお、同セグメントのフィールズピクチャーズ株式会社においては、平成20年11月6日付「子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」の通り、平成21年1月に当社に吸収合併しました。

以上の結果、映像・フィールドの売上高は73百万円（前年同期比 7.1%増）、営業損失は503百万円（前年同期は営業損失154百万円）となりました。

⑤Webサービス・フィールド

当期においては、株式会社フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて、2つの新サービスを開始し軌道化に努めました。また、主力携帯コンテンツである「フィールズモバイル」の有料会員数は、当社発売機種との相乗効果から順調に増加し、サービス提供開始から約2年で約43万人（平成21年3月末）となるなど堅調に推移しました。

なお、同セグメント情報は、第3四半期まで「その他・フィールド」内に含めていましたが、当期末において開示基準に該当することから、新たに「Webサービス・フィールド」として記載しています。

以上の結果、Webサービス・フィールドの売上高は1,609百万円（前年同期比 112.2%増）、営業利益は455百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

⑥その他・フィールド

当期においては、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社においては、東京国際アニメフェアへの出展や、株式会社STUDIO4℃と共同アニメーションスタジオを設立し、高品質なアニメーション映像を生み出す制作環境基盤の構築を図るなど、次期の作品発表に向けた取り組みを着実に実施しました。

なお、同セグメントのホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社においては、平成20年11月6日付「子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」の通り、平成21年1月に当社に吸収合併しました。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は56百万円（前年同期比 42.8%減）、営業損失は176百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

なお、前連結会計年度まで「その他・フィールド」に含めて表示していたスポーツマネジメント、映像及びWebサービス事業につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」、「Webサービス・フィールド」と区分表示することに変更しました。

また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,512百万円減少し、11,181百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,147百万円（前年同期は11,127百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少4,423百万円、たな卸資産の減少1,343百万円、仕入債務の減少2,329百万円、利息及び配当金の受取2,328百万円、法人税等の支払6,863百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,182百万円（前年同期は14,604百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,710百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出793百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、602百万円（前年同期は1,384百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額2,898百万円、長期借入れによる収入6,200百万円、長期借入金の返済による支出2,287百万円、社債の発行による収入2,948百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	1,973	—
ゲーム・フィールド	8,655	△15.1
スポーツ・フィールド	—	—
映像・フィールド	—	—
Webサービス・フィールド	—	—
その他・フィールド	—	—
合計	10,629	4.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 セグメント間取引については相殺消去していません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	—	—
ゲーム・フィールド	7	△91.7
スポーツ・フィールド	—	—
映像・フィールド	—	—
Webサービス・フィールド	—	—
その他・フィールド	—	—
合計	7	△91.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	55,257	△33.0
ゲーム・フィールド	12,504	△12.3
スポーツ・フィールド	3,551	△16.1
映像・フィールド	73	7.1
Webサービス・フィールド	1,608	112.7
その他・フィールド	38	△25.0
合計	73,035	△28.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ビスティ	12,524	12.3	9,627	13.2

(4) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	28,632	△40.2
ゲーム・フィールド	—	—
スポーツ・フィールド	90	△11.9
映像・フィールド	—	—
Webサービス・フィールド	—	—
その他・フィールド	12	△63.0
合計	28,736	△40.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、パチンコ・パチスロ分野を起点として多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大させてきています。その中核的な強み形成の基幹エンジンは「コンテンツビジネス」にあります。当社グループ企業の総力をあげて一次コンテンツの創出及び多面的な二次利用を目的とする著作権（商品化権）等を取得し、戦略的なマーケティングに基づく綿密な展開設計によりパチンコ・パチスロ、ゲームソフトウェアをはじめとする多様なメディアにコンテンツを提供する事業を推進しています。

当社の経営の基本方針は「株主重視」であり、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として経営資源の最適配分を目指しています。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略

経済産業省は、日本経済の未来を担う産業育成を目指す「新産業創造戦略」（平成16年5月発表）、さらには「新経済成長戦略」（平成18年6月発表）の中で、コンテンツ産業の将来性に着目しアニメーションやゲームソフトウェア等を中心とするデジタルコンテンツ分野の成長性に大きな期待を寄せています。

当社は、コンテンツビジネスの本質は商業的に価値の高いコンテンツを創出し、その多面的利用を図ることにあると考えています。そのため、パチンコ・パチスロ遊技機をはじめとした多様なメディアへ商業的に価値の高いコンテンツを安定かつ継続的に供給することが、事業活動における重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、こうした時代の環境変化をいち早く予見し、パチンコ・パチスロ分野を起点に、かねてよりデジタルコンテンツの多面的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力してきました。今や当社グループの事業領域は、パチンコ・パチスロ分野はもとより、ゲームソフトウェア、スポーツ、モバイル、さらには映画、アニメーションなど映像分野に拡がり、一層幅広いエンタテインメント分野をカバーするグループを形成するに至っています。

当社グループは、平成20年6月で設立20周年を迎えました。この間、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、設立からのおよそ10年間においては遊技機流通のオープン化を目指し、全国のパチンコホールに対してサービス、空間、遊技機のあり方などファンの皆様が喜ぶ提案を実施し、直近の10年間においては、大手遊技機メーカーと提携し、魅力的なコンテンツを搭載した射幸性に頼らない遊技機の提供に努め、パチンコ市場の発展と健全化に寄与することで自らも成長してきました。あわせて遊技機におけるコンテンツの重要性を認識し、遊技機のエンタテインメント化に先駆けてコンテンツビジネスを積極的に推進してきました。

こうした実績をベースに、当社グループにおいては、次の10年、さらに持続的な成長のためには、既存事業の強化や見直しに加え、新たな余暇ビジネスの創出が不可欠であると認識しています。

当社グループは、10年後のあるべき姿の実現に向け、平成21年3月期からの5会計年度を第1期とする中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画においては「市場の拡大・健全化に寄与する商品の提供」と「優良コンテンツの発掘・育成・活性化」を成長基本方針として、次の通り戦略的に推進していきます。

PS（パチンコ・パチスロ）事業戦略については、パチンコ・パチスロ市場が大きな変革期を迎えており、優良な商品を市場に提供できるかどうかの生き残りをかけた二極化が加速されるなか、当社はPS市場拡大・活性化への寄与とともに、圧倒的な収益基盤として拡大するために、①提携戦略の推進、②企画・開発力の強化、③営業基盤の強化、等を推進していきます。

グループ事業戦略については、①PS化のための優良著作権の取得推進、②マルチユース展開による収益拡大、③各メディアへの積極投資による一次コンテンツの創出を推進していきます。

経営基盤強化については、事業面での強化に加え、企業の社会的責任を果たすため、グループ・ガバナンスの強化、企業文化醸成・意識改革の推進など経営基盤の強化も実施していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高（機械を仕入れて販売する代理店販売）と手数料売上高（販売の仲介を行う代行店販売）です。

それぞれの売上高の総売上高（連結）に占める割合は平成20年3月期（66.0%、13.2%）、平成21年3月期（57.4%、12.7%）となっています。

商品売上高に対するその商品仕入につきましては、株式会社ロデオ及び提携メーカーである株式会社ビスティからの仕入れとなっています。平成21年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合はそれぞれ13.8%、42.7%（連結）となっています。

当社のPS・フィールドにおける両社からの仕入依存度は高い状態にあり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約は株式会社ロデオが1年、株式会社ビスティが3年毎の更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」）に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けています（例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています。）。また、当社の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生すること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のために著作権(商品化権)等を取得し、価値の高いコンテンツ開発等を推進していますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献の可能性は不確実なものがあります。具体的には、多額の資金をコンテンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び全般的な財務的リスクが増大する可能性、著作権(商品化権)等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為又はその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性、などのリスクがあり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

投資にかかわるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない分野を含む、より広範囲な事業分野におきまして、事業を展開しています。当社グループの事業展開に関しましては、当社グループ会社及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化又は新規提携を行うことにより、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指しています。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行っていきます。

しかしながら、投資先企業の投資価値又は株式の市場価値が低迷した場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、又は投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) P S ・フィールド

フィールズ株式会社（提出会社）

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
サミー株式会社	パチンコ遊技機	パチンコ遊技機の売買に関する代行店取引基本契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	サミー株式会社指定の代行店及びパチンコホール管理に関する業務委託契約書	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社ロデオ	パチスロ遊技機	株式会社ロデオの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社ビスティ	パチスロ遊技機	株式会社ビスティの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成19年7月2日から平成22年7月1日まで以後、3年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	株式会社ビスティが製造するパチンコ遊技機について独占的に販売業務を受託し、これを販売するための契約	平成19年7月2日から平成22年7月1日まで以後、3年ごとの自動更新
株式会社オリンピア	パチスロ遊技機	株式会社オリンピアの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで以後、1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な経営方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。が、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

資産の部

流動資産は、25,135百万円と前連結会計年度末比14,423百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものです。

有形固定資産は、10,898百万円と前連結会計年度末比2,805百万円の増加となりました。これは主にP S ・フィールドの営業強化に向けた支店建設予定地の購入等によるものです。

無形固定資産は、2,761百万円と前連結会計年度末比1,175百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、13,268百万円と前連結会計年度末比4,310百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の評価差額の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は、52,064百万円と前連結会計年度末比17,103百万円の減少となりました。

負債の部

流動負債は、7,547百万円と前連結会計年度末比11,775百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少並びに利益の減少に伴う未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、5,021百万円と前連結会計年度末比1,506百万円の増加となりました。これは主に社債の増加、長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は、12,568百万円と前連結会計年度末比10,268百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産の部は、39,496百万円と前連結会計年度末比6,835百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載の通りです。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の見通しは次の通りです。

当社は本年4月に、中核事業であるパチンコ・パチスロ分野の機能を再編し、市場環境への的確な対応及び意思決定・業務執行の迅速化に資するため、組織変更を実施しました。とくに、良質なコンテンツを活用し、競争力のあるエンタテインメント性の高い商品を市場に提供すべく、企画及び開発機能をさらに強化しています。

次期については、ホール経営ではパチンコ遊技機を中心とした営業形態が引き続き拡大するものと予測されるなか、パチンコ遊技機販売事業においては、投入機種を絞り込み、創りこまれた遊技機を提供していきます。すでに、第1四半期発売のタイトルとして(株)ビスティ製「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」を投入しており、市場から高い評価を頂き、同シリーズの最高販売台数となる見込みです。また、新たな映像エンタテインメントの創出を目指した新機軸タイトル第2弾の投入を計画しています。パチスロ遊技機販売事業においては、パチスロ市場全体としては依然として厳しい環境が続いていますが、人気タイトルなどを中心とした商品を継続的に提供していきます。

グループ事業戦略については、事業ポートフォリオの再構築を図り、各事業を見直した結果、多くの経営資源を中核事業であるパチンコ・パチスロ分野に集中させることとし、パチンコ・パチスロ分野とのシナジー発揮に時間を要する事業やオンリーワンカンパニーを目指す戦略的育成事業以外への投資等を一旦抑制、整理しています。次期については、ディースリー社の株式売却等によって、ゲーム・フィールドでの売上等を見込んでおりません。スポーツ、アニメ、モバイルなどの各分野においては、引き続き一次コンテンツの創出等に向け、積極的な事業展開を推進し収益の早期改善を図るとともに、時間消費型レジャーでのパイオニアとして躍進すべく、今後の成長に向けた基盤を構築していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は4,539百万円であり、その主な内容は営業強化に向けた支店建設予定地の購入等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

P S ・ フィールド

平成21年3月31日現在

地域	支店数及び 事務所数 (店)	建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
				面積(m ²)	金額 (百万円)			
本社・東京事務所 本社(東京都渋谷区)他	5	449	424	597.91	850	7	1,733	230
北海道・東北支社 札幌支店(札幌市白石区)他	3	296	19	—	—	—	315	42
北関東支社 高崎支店(群馬県高崎市)他	3	62	9	—	—	—	71	34
東京支社 東京支店(東京都台東区)他	6	85	35	—	—	—	120	122
名古屋支社 名古屋支店(名古屋市中川区) 他	3	1,191	54	1,753.80	237	—	1,483	50
大阪支社 大阪支店(大阪市西区)他	4	710	31	3,058.05	4,822	—	5,565	71
中・四国支社 広島支店(広島市東区)他	3	173	18	826.79	336	—	528	34
九州支社 福岡支店(福岡市博多区)他	4	308	26	456.88	266	—	601	45

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 「その他」は、車両運搬具です。
 3 上記の他、主な貸借設備の内容は以下の通りです。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
工具、器具及び備品	3	5年	2	5
車両運搬具	5	3年	5	3
ソフトウェア	1	5年	7	7

(2) 国内子会社

スポーツ・フィールド

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
						面積(m ²)	金額 (百万円)			
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会 社	関東地区 (東京都港区) 他	2	店舗設備及び トレーニング 機器等	101	25	—	—	—	126	113
株式会社EXPRESS	九州地区 (福岡市博多区)	1	店舗設備及び トレーニング 機器等	217	47	—	—	—	265	26

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 在外子会社

主要な設備がないため記載を省略しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次の通り変更しています。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	大阪支社	支店の移転等	6,100	5,244	自己資金	平成20年 6月	平成22年 12月	—
	東京支社	”	1,450	—	”	平成21年 12月	平成22年 12月	—

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額(百万円)	売却予定年月
提出会社	東京事務所 (東京都渋谷区)	建物及び構築物 土地	601	平成21年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月15日 (注)1	12,000	173,500	6,652	7,948	6,652	7,994
平成16年9月3日 (注)2	173,500	347,000	—	7,948	—	7,994

(注) 1 有償一般募集

発行価格 1,161,000円

引受価額 1,108,755円

発行価額 1,108,755円

資本組入額 554,378円

2 株式分割

1:2

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	16	92	78	4	9,551	9,756	—
所有株式数(株)	—	38,933	1,284	73,114	35,466	29	198,174	347,000	—
所有株式数の割合(%)	—	11.22	0.37	21.07	10.22	0.01	57.11	100.00	—

(注) 自己株式10,643株は、「個人その他」に含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本英俊	東京都世田谷区	86,750	25.00
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29-14	52,050	15.00
山本剛史	東京都世田谷区	36,128	10.41
有限会社ミント	東京都渋谷区道玄坂1丁目20-2	16,000	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,691	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,397	3.57
大屋高志	東京都世田谷区	4,500	1.30
バンクオブニューヨーク・ジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,337	1.25
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,942	1.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,439	0.99
計	—	232,234	66.93

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2 上記のほか、当社所有の自己株式10,643株(3.07%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,643	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,357	336,357	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	336,357	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	10,643	—	10,643	3.07
計	—	10,643	—	10,643	3.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年3月18日)での決議状況 (取得期間平成21年3月19日～平成21年3月19日)	11,000	1,400
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,643	1,330
残存決議株式の総数及び価額の総額	357	69
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.25	4.97
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	3.25	4.97

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,643	—	10,643	—

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的には、事業収益やキャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。

内部留保金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成21年3月期の配当につきましては、当期においてやむなく当期純損失計上となりましたが、当社の経営の基本方針である「株主重視」の姿勢を実現するために、1株につき2,000円の間配当を実施し、期末配当におきましては、1株につき2,500円としています。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。当社の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月6日 取締役会決議	694	2,000
平成21年6月25日 定時株主総会決議	840	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,740,000 ※ 745,000	537,000	435,000	199,000	229,000
最低(円)	1,130,000 ※ 308,000	280,000	163,000	110,000	89,800

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	194,500	134,900	148,300	160,000	160,500	152,700
最低(円)	89,800	100,100	103,400	113,600	116,800	120,200

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	山本 英俊	昭和30年10月29日生	昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成12年2月 株式会社エターナル取締役 平成12年3月 株式会社エイブ取締役(現任) 平成12年4月 有限会社東京糸井重里事務所 (現、株式会社東京糸井重里事務所) 取締役(現任) 平成12年8月 有限会社ミント取締役(現任) 平成14年2月 ホワイートラッシュチャームズ ジャパン株式会社代表取締役 平成17年10月 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社取締役(現任) 平成19年2月 イルデル株式会社取締役(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	86,750
代表取締役 社長	—	大屋 高志	昭和40年12月25日生	昭和63年4月 日本勸業角丸証券株式会社(現、 みずほインバスターズ証券株式会 社) 入社 平成11年5月 ドイツ証券株式会社入社 平成19年4月 当社入社執行役員社長室 平成19年6月 株式会社ディースリー取締役 フィールズピクチャーズ株式会社 取締役 株式会社シンクアーツ取締役 当社代表取締役社長(現任) 平成19年10月 ルーセント・ピクチャーズエンタ テインメント株式会社取締役(現 任) 平成20年1月 新日テクノロジー株式会社取締役 (現任)	(注)3	4,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	グループ 戦略本部長	繁 松 徹 也	昭和43年1月6日生	平成2年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年8月 富士証券株式会社（現、みずほ証券株式会社） 出向 平成17年6月 コンセイユ・レジャンデル株式会社代表取締役 平成18年1月 株式会社ディースリー・パブリッシャー（現、株式会社ディースリー） 取締役 平成18年6月 フィールズピクチャーズ株式会社取締役 株式会社デジタルロード（現、ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社） 取締役 平成18年10月 株式会社フューチャースコープ 取締役（現任） 平成18年11月 株式会社角川春樹事務所 取締役（現任） 平成19年1月 当社入社執行役員社長室 平成19年2月 株式会社シンクアーツ 取締役 イルデル株式会社 取締役 平成19年3月 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 取締役 平成19年4月 当社執行役員グループ戦略本部長 平成19年6月 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 取締役 フィールズジュニア株式会社 取締役（現任） 当社専務取締役グループ戦略本部長 フィールズピクチャーズ株式会社代表取締役 株式会社ラ・パルレ 取締役 平成19年7月 株式会社Bbmfマガジン 取締役（現任） 平成19年9月 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社代表取締役（現任） 平成19年10月 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社 取締役（現任） 平成20年1月 新日テクノロジー株式会社 取締役 平成20年2月 株式会社EXPRESS 代表取締役（現任） 株式会社エスピーオー 取締役（現任） 平成20年4月 当社専務取締役グループ戦略本部 管掌 平成21年4月 当社専務取締役グループ戦略本部長（現任）	(注) 3	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	営業本部 開発本部 管掌	秋 山 清 晴	昭和27年3月29日生	平成元年7月 平成8年3月 平成12年10月 平成13年7月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社営業本部中国支社長 当社営業本部副本部長 当社執行役員営業本部西日本統括 部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業本部管掌 当社常務取締役事業統括本部副本 部長 当社常務取締役事業統括本部副本 部長兼開発本部長 株式会社デジタルロード（現、ル ーセント・ピクチャーズエンタテ インメント株式会社）代表取締役 ジー・アンド・イー株式会社取締 役（現任） 当社専務取締役営業本部、商品本 部管掌 新日テクノロジー株式会社取締役 （現任） 当社専務取締役営業本部、開発本 部管掌（現任）	(注) 3	507
取締役 非常勤	—	糸 井 重 里	昭和23年11月10日生	昭和54年12月 平成元年3月 平成13年6月 平成15年1月	有限会社東京糸井重里事務所 （現、株式会社東京糸井重里事務 所）代表取締役（現任） 株式会社エイブ代表取締役（現任） 当社取締役（現任） 株式会社デジタルロード（現、ル ーセント・ピクチャーズエンタテ インメント株式会社）取締役	(注) 1, 3	800
取締役	企画本部長	栗 原 正 和	昭和35年1月12日生	昭和58年4月 昭和62年10月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社システムコミュニケーシ ョンズ入社 株式会社電通入社 当社入社執行役員コミュニケーシ ョンマーケティング本部長 イルデル株式会社取締役（現任） フィールズピクチャーズ株式会社 取締役 株式会社Bbmfマガジン取締役（現 任） 新日テクノロジー株式会社取締役 当社執行役員商品本部長 当社取締役商品本部長 当社取締役企画本部長（現任） ルーセント・ピクチャーズエンタ テインメント株式会社取締役（現 任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	知的財産 本部長	山 口 善 輝	昭和36年7月19日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成11年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ド コモ入社 平成13年7月 同社ゲートウェイビジネス部コン テンツ担当部長 平成16年6月 ドコモ・サポート株式会社取締役 平成19年10月 プライムワークス株式会社取締役 (現任) 当社入社執行役員社長室グループ CVO 平成20年4月 当社執行役員グループ戦略本部長 平成20年6月 株式会社フューチャースコープ取 締役 (現任) 株式会社ディースリー取締役 当社取締役グループ戦略本部長 平成20年11月 株式会社角川春樹事務所取締役 (現任) 平成21年4月 当社取締役知的財産本部長 (現 任)	(注) 3	137
取締役	計画管理 本部長	山 中 裕 之	昭和42年12月23日生	平成元年5月 当社入社 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成13年5月 ホワイイトラッシュチャームズジ ャパン株式会社監査役 平成14年3月 フィールズジュニア株式会社監査 役 平成15年1月 株式会社デジタルロード (現、ルー セント・ピクチャーズエンタ テインメント株式会社) 監査役 平成15年6月 プロフェッショナル・マネージ メント株式会社 (現、ジャパン・ス ポーツ・マーケティング株式会 社) 監査役 平成18年6月 フィールズピクチャーズ株式会 社 監査役 当社取締役計画管理本部長(現任) 平成18年10月 株式会社フューチャースコープ監 査役 平成19年2月 イルデル株式会社監査役 平成19年10月 ルーセント・ピクチャーズエン タテインメント株式会社監査役 平成20年2月 株式会社EXPRESS監査役	(注) 3	300
取締役	コーポレ ート本部長	伊 藤 英 雄	昭和44年8月11日生	平成7年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成10年7月 Philip Morris International Japan株式会社入社 平成12年7月 株式会社ファーストリテイリング 入社 平成16年3月 TESCO Japan株式会社入社情報シ ステム部長 平成17年12月 当社入社開発本部情報システム部 門CIO 平成18年6月 当社執行役員CIO業務企画本部長 平成18年11月 株式会社角川春樹事務所取締役 平成20年4月 当社執行役員コーポレート本部長 平成20年6月 当社取締役コーポレート本部長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	藤井 晶	昭和35年4月19日生	昭和58年4月 中央宣興株式会社入社 平成3年3月 株式会社セム入社東京オフィス所長 平成8年4月 株式会社旭通信社(現、株式会社アサツデー・ケイ)入社 平成12年1月 同社プロモーション本部副部長 平成15年7月 当社入社販売本部販売企画統括部販売推進部長 平成15年11月 当社執行役員販売本部販売企画統括部販売推進部長 平成17年7月 当社執行役員営業本部長 平成20年6月 フィールズジュニア株式会社取締役(現任) 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	—
取締役	会長室長	末永 徹	昭和39年8月30日生	昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成13年11月 当社監査役 平成14年6月 当社取締役 平成14年7月 ホワイートラッシュチャームズジャパン株式会社代表取締役 平成14年12月 ホワイートラッシュチャームズジャパン株式会社取締役 平成16年1月 株式会社ディースリー・パブリッシャー(現、株式会社ディースリー)取締役 平成16年3月 当社取締役広報室長 平成16年10月 当社取締役経営企画室長 平成17年7月 当社取締役IR広報室長 平成18年6月 当社取締役社長室長 平成20年4月 当社取締役会長室長(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤	—	松 下 滋	昭和14年3月23日生	平成6年4月 大阪大学大学院客員教授 平成9年4月 大阪外国語大学(現、大阪大学) 大学院客員教授 平成9年6月 株式会社三和総合研究所(現、三 菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)取締役理事 平成14年6月 同社主席エコノミスト 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 2, 4	—
監査役 非常勤	—	小 池 勲 夫	昭和10年1月17日生	平成6年6月 新日本ファイナンス株式会社 (現、新光インベストメント株式 会社)代表取締役副社長 平成7年6月 同社常勤監査役 平成10年5月 同社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成19年9月 株式会社東京糸井重里事務所監査 役(現任)	(注) 2, 5	50
監査役 非常勤	—	古 田 善 香	昭和17年12月10日生	昭和55年7月 国税庁直税部審理課審理第1係長 平成2年7月 大蔵省主税局総務課主税調査官 平成7年7月 国税不服審判所国税審判官 平成11年7月 東京国税局課税第一部次長 平成12年7月 京橋税務署長 平成13年8月 古田善香税理士事務所所長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成19年2月 株式会社マネースクウェア・ジャ パン監査役(現任)	(注) 2, 4	—
監査役 非常勤	—	中 元 紘 一郎	昭和14年5月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 アンダーソン・毛利・ラビノウィ ッツ(現 アンダーソン・毛利・友 常)法律事務所入所 昭和48年1月 同所パートナー(現任) 平成元年7月 ジェイアイ傷害火災保険株式会社 監査役(現任) 平成4年3月 大阪国際学園理事・評議員(現任) 平成9年4月 九州大学大学院法学府非常勤講師 (現任) 平成11年11月 イー・アクセス株式会社監査役 (現任) 平成17年4月 環太平洋弁護士会(IPBA)事務局長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 2, 4	—
計						94,044

- (注) 1 糸井重里氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 松下滋氏、小池勲夫氏、古田善香氏及び中元紘一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役松下滋氏、古田善香氏及び中元紘一郎氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役小池勲夫氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 当社では、取締役会での適切かつスピーディーな意思決定を行うとともに、効率的な業務執行のため執行役員制度を導入しています。
執行役員は5名で、畑中英昭、藤島輝男、若園秀夫、小澤洋介及び糟谷総一で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、当社の重要な経営課題の一つであると考えております。コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めていきます。なお、文中における将来に関する事項は提出日現在において判断したものです。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

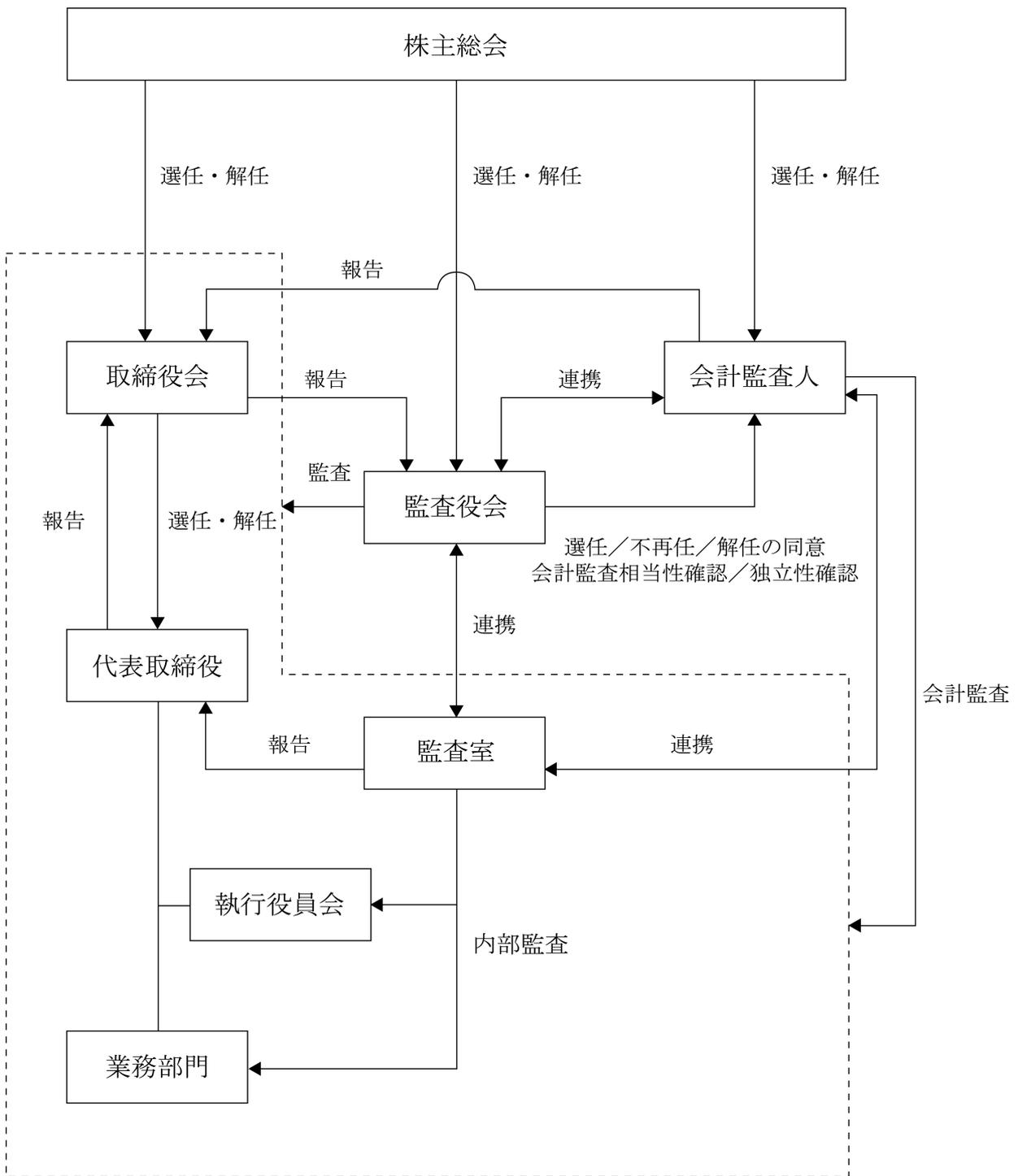
①会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社の業務執行に関する意思決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制を整えています。さらに、業務全般にわたる諸規程の下で、権限委譲が行われており、各職位が明確な権限と責任をもって業務を執行する体制となっています。

当社は監査役会を設置しており、監査役4名全員が社外監査役で構成されています。毎月開催される監査役会には、内部監査部門である監査室が同席し、監査役による取締役及び重要な従業員から個別ヒヤリングの機会を設けています。さらに監査役会と会計監査人は定期的に意見交換会を開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制強化の施策については継続的に検討していきますが、当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めていきます。

②会社の機関・内部統制の関係



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保する為の体制を整備することについて、取締役会で次の通り決議しています。

1) 業務運営の基本方針

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の導入、並びに取締役及び従業員の教育研修を行っている。監査室はコンプライアンスの運用状況について監査し、定期的に社長及び監査役会に報告する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存及び管理を行うものとし、取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる体制とする。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行う。また、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行う。監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し社長及び監査役会に報告する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。また、中期及び単年度計画に基づき、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行うため執行役員制度を導入している。執行役員以上で組織される執行役員会では、月次の予実績分析と対策の立案を行うほか、取締役会への付議・報告事項の審議・調整を行い、業務分掌規程、職務権限規程に基づく責任と権限の明確化された体制により、全社的な業務執行の効率化を実現する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ会社と内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。また、当社グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行う。監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長、監査役会及びグループ各社社長に報告する。

7) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法等の法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務の補助は、監査室がこれを行うものとし、監査室に係る業務を十分遂行し得る者を配置する。また、当該従業員の人事異動、人事考課については、事前に監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、取締役会等の重要な会議において随時業務の状況の報告を行うとともに、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及び内容をすみやかに報告する。また、監査役会は必要ある場合には、いつでも取締役及び従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議への出席及び議事録等の関連資料の閲覧並びにその説明を求めることができる。また、監査役による取締役及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、監査室及び監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行う。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても組織として毅然とした対処をする。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、断固として対決することを明文化した「企業行動規範」を全役員、全従業員に配布し、共有している。具体的には、対応部署を定め、管轄警察署をはじめ、関係機関が主催する連絡会、その他外部の専門機関に加入し、指導を仰ぐとともに、講習への参加等を通じ情報収集・管理に努めている。また、対応マニュアルなどにより、社内での周知・徹底を図っている。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、室長1名を含む3名で実施しています。期初に策定した内部監査計画書に基づき、当社及び子会社の業務活動全般に関して、定期的に内部監査を実施し、監査の結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っています。

監査役による監査につきましては、監査役は、取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を取っています。

また監査役会と監査室の連携につきましては、毎月開催される監査役会に監査室が同席し、相互に監査結果の報告・意見交換を行っています。さらに、監査役会と監査室は、四半期毎に会計監査人と意見交換会を開催し、また会計監査人による期中及び期末監査への立会いを行うなど、三者間で相互に連携を取り、監査業務を行っています。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しています。四半期、期末に偏ることなく監査を実施しており、監査法人に対して必要な情報はすべて提供し、公正な監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
川野 佳範	三優監査法人
岩田 亘人	三優監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されています。具体的には、公認会計士3名及び会計士補等3名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されています。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は当連結会計年度末で800株を保有しており、社外監査役1名は50株保有しています。なお当社との間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行う体制としています。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書を法務部が一元管理し、重要な契約書等に関しましては、原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りです。

取締役 12名	716百万円	(うち社外取締役 1名	13百万円)
監査役 4名	17百万円	(うち社外監査役 4名	17百万円)

(注) 1 上記、報酬等の総額には当事業年度の役員賞与引当金繰入額245百万円(うち社外取締役1名5百万円)が含まれています。

2 平成19年6月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額800百万円以内(うち社外取締役50百万円以内)、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内です。

3 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の賠償額は、いずれの契約も金3百万円又は会社法第425条第1項の額の合計額とのいずれか高い額を限度としています。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役を11名以内とする旨を定款に定めています。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めています。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

①自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	61	—
連結子会社	—	—	20	—
計	—	—	81	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 12,841	11,181
受取手形及び売掛金	12,354	4,324
たな卸資産	4,013	—
商品及び製品	—	150
仕掛品	—	640
原材料及び貯蔵品	—	173
繰延税金資産	2,271	545
商品化権前渡金	4,397	3,591
未収入金	—	3,223
その他	3,774	1,383
貸倒引当金	△92	△77
流動資産合計	39,559	25,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,957	4,733
減価償却累計額	△1,052	△1,131
建物及び構築物（純額）	2,904	3,601
車両運搬具	26	23
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	2,599	2,402
減価償却累計額	△1,393	△1,680
工具、器具及び備品（純額）	1,206	721
土地	3,701	6,514
建設仮勘定	269	53
有形固定資産合計	8,093	10,898
無形固定資産		
のれん	1,057	326
ソフトウェア	2,473	2,355
その他	406	80
無形固定資産合計	3,937	2,761
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,212	※2 7,989
長期貸付金	102	101
繰延税金資産	790	1,862
敷金及び保証金	2,893	2,707
その他	934	863
貸倒引当金	△355	△256
投資その他の資産合計	17,578	13,268
固定資産合計	29,609	26,929
資産合計	69,168	52,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,954	1,981
短期借入金	3,398	—
1年内返済予定の長期借入金	804	61
1年内償還予定の社債	120	720
未払法人税等	3,743	263
賞与引当金	174	211
役員賞与引当金	128	245
受注損失引当金	49	—
事務所移転損失引当金	32	9
その他	4,915	4,056
流動負債合計	19,322	7,547
固定負債		
社債	250	2,230
長期借入金	434	—
退職給付引当金	211	221
長期預り保証金	2,459	2,569
その他	158	0
固定負債合計	3,514	5,021
負債合計	22,836	12,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	28,852	25,808
自己株式	—	△1,330
株主資本合計	44,795	40,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△249	△956
為替換算調整勘定	△59	△0
評価・換算差額等合計	△309	△957
新株予約権	43	—
少数株主持分	1,802	32
純資産合計	46,331	39,496
負債純資産合計	69,168	52,064

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	101,818	73,035
売上原価	67,274	49,010
売上総利益	34,544	24,024
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,307	4,862
給料	5,175	5,106
賞与引当金繰入額	145	202
役員賞与引当金繰入額	128	245
業務委託費	1,878	1,532
旅費及び交通費	662	596
減価償却費	977	1,534
地代家賃	1,460	1,608
貸倒引当金繰入額	150	29
退職給付費用	71	70
のれん償却額	335	332
その他	※1 6,092	5,942
販売費及び一般管理費合計	21,385	22,063
営業利益	13,158	1,960
営業外収益		
受取利息	62	29
受取配当金	28	188
仕入割引	103	54
受取賃貸料	—	89
その他	118	165
営業外収益合計	313	528
営業外費用		
支払利息	86	127
持分法による投資損失	557	428
出資金償却	243	92
投資有価証券運用損	217	323
為替差損	597	357
その他	63	168
営業外費用合計	1,766	1,497
経常利益	11,705	991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 0
関係会社株式売却益	—	2
匿名組合投資利益	90	83
受取保険金	—	110
新株予約権戻入益	—	71
その他	3	1
特別利益合計	97	269
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 266	※4 102
減損損失	※5 876	※5 152
投資有価証券評価損	112	1,605
事務所移転損失引当金繰入額	32	9
関係会社整理損	—	537
制作中止損	—	702
その他	3	730
特別損失合計	1,292	3,840
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,509	△2,579
法人税、住民税及び事業税	6,022	388
法人税等調整額	△921	△514
法人税等合計	5,101	△126
少数株主利益又は少数株主損失(△)	111	△971
当期純利益又は当期純損失(△)	5,296	△1,481

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
前期末残高	24,943	28,852
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益又は当期純損失(△)	5,296	△1,481
連結範囲の変動	△0	—
持分法適用会社の合併に伴う変動	—	△1
当期変動額合計	3,908	△3,044
当期末残高	28,852	25,808
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,330
当期変動額合計	—	△1,330
当期末残高	—	△1,330
株主資本合計		
前期末残高	40,886	44,795
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益又は当期純損失(△)	5,296	△1,481
連結範囲の変動	△0	—
持分法適用会社の合併に伴う変動	—	△1
自己株式の取得	—	△1,330
当期変動額合計	3,908	△4,374
当期末残高	44,795	40,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	214	△249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	△707
当期変動額合計	△464	△707
当期末残高	△249	△956
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	59
当期変動額合計	△73	59
当期末残高	△59	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228	△309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△537	△647
当期変動額合計	△537	△647
当期末残高	△309	△957
新株予約権		
前期末残高	15	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△43
当期変動額合計	27	△43
当期末残高	43	—
少数株主持分		
前期末残高	1,705	1,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	△1,769
当期変動額合計	96	△1,769
当期末残高	1,802	32

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,836	46,331
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益又は当期純損失(△)	5,296	△1,481
連結範囲の変動	△0	—
持分法適用会社の合併に伴う変動	—	△1
自己株式の取得	—	△1,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△413	△2,460
当期変動額合計	3,494	△6,835
当期末残高	46,331	39,496

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,509	△2,579
減価償却費	1,097	1,775
減損損失	876	152
のれん償却額	335	332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	120	36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	117
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	40
受注損失引当金の増減額(△は減少)	17	△49
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	32	△0
受取利息及び受取配当金	△90	△218
仕入割引	△103	△54
持分法による投資損益(△は益)	557	428
支払利息	86	127
関係会社株式売却損益(△は益)	—	342
匿名組合投資損益(△は益)	△90	△83
固定資産除却損	266	102
投資有価証券運用損	217	323
投資有価証券評価損益(△は益)	112	1,605
出資金償却	243	92
為替差損益(△は益)	620	364
売上債権の増減額(△は増加)	6,052	4,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△504	1,343
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△1,918	805
前払費用の増減額(△は増加)	△422	68
立替金の増減額(△は増加)	△245	346
未収入金の増減額(△は増加)	—	220
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,250	△2,329
未払金の増減額(△は減少)	850	27
未払消費税等の増減額(△は減少)	162	△535
預り金の増減額(△は減少)	△363	917
その他	46	698
小計	15,372	8,752
利息及び配当金の受取額	131	2,328
利息の支払額	△76	△115
保険金の受取額	—	110
法人税等の支払額	△4,299	△6,863
その他	—	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,127	4,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,450	△4,710
有形固定資産の売却による収入	—	176
無形固定資産の取得による支出	△761	△401
無形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△7,585	△566
投資有価証券の売却による収入	495	187
関係会社株式の取得による支出	△1,169	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △902	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △793
出資金の払込による支出	△220	—
貸付けによる支出	△1,036	△252
貸付金の回収による収入	234	255
敷金及び保証金の差入による支出	△296	△15
敷金及び保証金の回収による収入	124	57
長期前払費用の取得による支出	△57	△54
その他	21	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,604	△6,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,167	△2,898
長期借入れによる収入	—	6,200
長期借入金の返済による支出	△987	△2,287
社債の発行による収入	—	2,948
社債の償還による支出	△120	△420
担保提供による支出	△89	△17
少数株主からの払込みによる収入	42	—
配当金の支払額	△1,391	△1,563
自己株式の取得による支出	—	△1,334
少数株主への配当金の支払額	△5	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,136	△1,512
現金及び現金同等物の期首残高	17,819	12,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,693	※1 11,181

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ホワイトトラッシュチャームズ ジャパン(株) ルーセント・ピクチャーズエン タテインメント(株) (株)シンクアーツ フィールズピクチャーズ(株) 新日テクノロジー(株) ハルキ・フィールズシネマファ インド (株)フューチャースコープ (株)EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケテ ィング(株) JSM HAWAII, LLC イルデル(株) (株)ディースリー (株)ディースリー・パブリッシャ ー (株)エンターテインメント・ソフ トウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. Vicious Cycle Software, Inc. D3DB S. r. l. (株)デジタルロードは平成19年10 月 1日付でルーセント・ピクチ ャーズエンタテインメント(株)に 商号を変更しております。 新日テクノロジー(株)及び(株) EXPRESSは、当連結会計年度に おいて株式を取得したことによ り、新たに連結の範囲に含めて おります。 当連結会計年度において前連結 会計年度まで非連結子会社であ りましたイルデル(株)を重要性の 観点より連結の範囲に含めてお ります。 Vicious Cycle Software, Inc. は、D3Publisher of America, Inc. が当連結会計年度において 株式を取得したことにより、新 たに連結の範囲に含めておりま す。 ハルキ・フィールズシネマファ インドにつきましては、当連結会 計年度に新たに設立したことよ り連結の範囲に含めておりま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ルーセント・ピクチャーズエン タテインメント(株) 新日テクノロジー(株) ハルキ・フィールズシネマファ インド (株)フューチャースコープ (株)EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケテ ィング(株) JSM HAWAII, LLC イルデル(株)</p> <p>連結子会社でありましたホワイト トラッシュチャームズジャパ ン(株)及びフィールズピクチャー ズ(株)は、平成21年 1月 1日付で 当社を存続会社とする吸収合併 により、連結の範囲から除外し ております。 連結子会社でありました(株)シン クアーツは平成21年 3月に清算 を結了したため、連結の範囲か ら除外しております。 連結子会社でありました(株)ディ ースリー及び同社の連結子会社 であります(株)ディースリー・パ ブリッシャー、(株)エンターテイ ンメント・ソフトウェア・パブ リッシング、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、Vicious Cycle Software, Inc.、D3DB S. r. l. は、(株)ディースリーの全 株式を平成21年 3月に売却した ことにより、連結の範囲から除 外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(2) 主要な非連結子会社名等 ㈱エイブ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社名等 ㈱エイブ 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数4社 ㈱ロデオ ㈱エスピーオー ㈱Bbmfマガジン ㈱角川春樹事務所 ㈱エスピーオーは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに持分法を適用しております。 ㈱Bbmfマガジンは、フィールズピクチャーズ㈱が当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱エイブ ジー・アンド・イー㈱ ㈱Y・M・O 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数4社 ㈱ロデオ ㈱エスピーオー ㈱Bbmfマガジン ㈱角川春樹事務所 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱エイブ ジー・アンド・イー㈱ ㈱Y・M・O 持分法を適用しない理由 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうちJSM HAWAII, LLCの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 定額法 ——	(3) 長期前払費用 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 受注損失引当金 一部の連結子会社においては、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。	(4) ——
	(5) 事務所移転損失引当金 当社においては、事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。	(5) 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	(6) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(6) 退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	—
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。 (5) その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「商品化権前渡金」の金額は、2,572百万円です。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は△2百万円です。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「持分変動損益」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「持分変動損益」の金額は△0百万円です。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金償却」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「出資金償却」の金額は7百万円です。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「為替差損益」の金額は△25百万円です。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「コンテンツ」に区分掲記しております。但し当連結会計年度末において「コンテンツ」の残高はありません。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「コンテンツ」は、それぞれ475百万円、2,513百万円、133百万円、890百万円です。 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は、355百万円です。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」の金額は、3百万円です。 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」については、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「新株予約権戻入益」の金額は、2百万円です。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」の金額は10百万円です。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>5. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「保管手形の減少・増加(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「保管手形の減少・増加(△)額」の金額は△80百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「営業外受取手形の減少・増加(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「営業外受取手形の減少・増加(△)額」の金額は156百万円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「営業保証金の減少・増加(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「営業保証金の減少・増加(△)額」の金額は△100百万円であります。</p> <p>8. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加・減少(△)額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「未払金の増加・減少(△)額」の金額は△563百万円であります。</p> <p>9. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「預り保証金の増加・減少(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「預り保証金の増加・減少(△)額」の金額は△119百万円であります。</p> <p>10. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」の金額は10百万円であります。</p> <p>11. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「保険積立金の積立による支出」の金額は△1百万円であります。</p> <p>12. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」の金額は△3百万円あります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 147百万円</p> <p>銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,447百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>有限会社大晃 54百万円</p> <p>株式会社ニイミ 51百万円</p> <p>株式会社ザシティ 48百万円</p> <p>有限会社大成観光 46百万円</p> <p>岩本開発株式会社 33百万円</p> <p>有限会社フジレジャーサービス 31百万円</p> <p>株式会社ケイズ 25百万円</p> <p>メイブラネット株式会社 23百万円</p> <p>朝日商事株式会社 13百万円</p> <p>有限会社アールアンドケー 13百万円</p> <p>その他 126件 264百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 605百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,904百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>有限会社大成観光 80百万円</p> <p>株式会社ニイミ 54百万円</p> <p>有限会社大晃 49百万円</p> <p>有限会社ビッグ・ショット 37百万円</p> <p>有限会社宝塚遊戯場 36百万円</p> <p>産経商事株式会社 34百万円</p> <p>メイブラネット株式会社 33百万円</p> <p>株式会社コロナ 32百万円</p> <p>ヴィームスタジアム株式会社 32百万円</p> <p>株式会社ケイズ 30百万円</p> <p>その他 279件 839百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,261百万円</p>
<p>※4 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち連結子会社(株)ディースリーの借入金1,000百万円には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないようにすること。</p> <p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,568百万円</p> <p>借入実行残高 568百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,000百万円</p>	<p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 19,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 19,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">34百万円</div>	——																																
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 2百万円	※2 固定資産売却益は工具、器具及び備品によるものであります。																																
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 84百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 19百万円 ソフトウェア 162百万円 <hr/> 計 266百万円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 0百万円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 36百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 26百万円 ソフトウェア 14百万円 その他無形固定資産 25百万円 <hr/> 計 102百万円																																
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>その他事業 関連資産</th> <th>—</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び 備品</td> <td>のれん</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td>—</td> <td>愛知県 名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>42百万円</td> <td>717百万円</td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法、遊休資産については個別にグルーピングする方法をとっております。</p> <p>その他事業関連資産のうち大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物及び構築物35百万円及び工具器具備品6百万円であります。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。その内訳はのれん717百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>遊休資産については、平成20年3月7日開催の取締役会において、物件を譲渡する方向で進めることが決議されているため、帳簿金額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物116百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は上記遊休資産の譲渡予定価額によっております。</p>	用途	その他事業 関連資産	—	遊休資産	種類	建物及び構築物 工具、器具及び 備品	のれん	建物及び構築物	場所	大阪府 大阪市	—	愛知県 名古屋市	金額	42百万円	717百万円	116百万円	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>その他事業 関連資産</th> <th>—</th> <th>売却予定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び 備品</td> <td>のれん</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td>—</td> <td>愛知県 名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>6百万円</td> <td>130百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法、遊休資産及び売却予定資産については個別にグルーピングする方法をとっております。</p> <p>その他事業関連資産のうち大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品6百万円であります。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。その内訳はのれん130百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>上記売却予定資産について、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地15百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p>	用途	その他事業 関連資産	—	売却予定資産	種類	建物及び構築物 工具、器具及び 備品	のれん	土地	場所	大阪府 大阪市	—	愛知県 名古屋市	金額	6百万円	130百万円	15百万円
用途	その他事業 関連資産	—	遊休資産																														
種類	建物及び構築物 工具、器具及び 備品	のれん	建物及び構築物																														
場所	大阪府 大阪市	—	愛知県 名古屋市																														
金額	42百万円	717百万円	116百万円																														
用途	その他事業 関連資産	—	売却予定資産																														
種類	建物及び構築物 工具、器具及び 備品	のれん	土地																														
場所	大阪府 大阪市	—	愛知県 名古屋市																														
金額	6百万円	130百万円	15百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	5,640	—	680	4,960	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,360	—	610	750	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	43
合計			7,000	—	1,290	5,710	43

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、権利失効によるものであります。

3 連結子会社の新株予約権の一部は、当連結会計年度末において行使可能期間を迎えておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	694	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	694	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	867	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	10,643	—	10,643

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 10,643株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	4,960	—	4,960	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	750	—	750	—	—
合計			5,710	—	5,710	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、行使期間満了によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	867	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	694	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	840	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 12,841百万円 担保提供預金 △147百万円 現金及び現金同等物 <u>12,693百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,181百万円 現金及び現金同等物 <u>11,181百万円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)EXPRESS 流動資産 326百万円 固定資産 353百万円 のれん 353百万円 流動負債 △151百万円 固定負債 △530百万円 取得価額 351百万円 現金及び現金同等物 △304百万円 差引：取得による支出(純額) 47百万円 新日テクノロジー(株) 流動資産 1,293百万円 固定資産 51百万円 のれん 26百万円 流動負債 △766百万円 固定負債 △3百万円 取得価額 600百万円 現金及び現金同等物 △13百万円 差引：取得による支出(純額) 586百万円 Vicious Cycle Software, Inc. 流動資産 126百万円 固定資産 167百万円 のれん 367百万円 流動負債 △72百万円 取得価額 589百万円 現金及び現金同等物 △96百万円 取得に係る未払金 △223百万円 差引：取得による支出(純額) 268百万円	※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ディースリーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ディースリー株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (株)ディースリー 流動資産 7,892百万円 固定資産 848百万円 流動負債 △1,954百万円 固定負債 △5,144百万円 少数株主持分 △816百万円 為替換算調整勘定 263百万円 株式売却損 △344百万円 (株)ディースリー株式の売却価額 744百万円 (株)ディースリー現金及び現金同等物 <u>△1,537百万円</u> 売却収入：(差引) △793百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> <td>38</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	15	5	10	工具、器具及び備品	15	8	6	ソフトウェア	38	23	14	合計	70	38	31	1年内	15百万円	1年超	15百万円	合計	31百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	12百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>31</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> <td>49</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	12	9	3	工具、器具及び備品	17	8	8	ソフトウェア	38	31	7	合計	68	49	19	1年内	14百万円	1年超	5百万円	合計	19百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	1年内	535百万円	1年超	310百万円	合計	845百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具	15	5	10																																																																						
工具、器具及び備品	15	8	6																																																																						
ソフトウェア	38	23	14																																																																						
合計	70	38	31																																																																						
1年内	15百万円																																																																								
1年超	15百万円																																																																								
合計	31百万円																																																																								
支払リース料	20百万円																																																																								
減価償却費相当額	20百万円																																																																								
1年内	3百万円																																																																								
1年超	8百万円																																																																								
合計	12百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具	12	9	3																																																																						
工具、器具及び備品	17	8	8																																																																						
ソフトウェア	38	31	7																																																																						
合計	68	49	19																																																																						
1年内	14百万円																																																																								
1年超	5百万円																																																																								
合計	19百万円																																																																								
支払リース料	16百万円																																																																								
減価償却費相当額	16百万円																																																																								
1年内	535百万円																																																																								
1年超	310百万円																																																																								
合計	845百万円																																																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	305	△94	400	330	△69
合計	400	305	△94	400	330	△69

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	11	91	79	11	83	71
② 債券	—	—	—	62	70	8
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	11	91	79	74	153	79
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	6,693	6,269	△423	6,233	4,554	△1,679
② 債券	457	246	△211	184	102	△82
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	7,151	6,515	△635	6,417	4,656	△1,761
合計	7,163	6,607	△555	6,492	4,810	△1,682

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について426百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得価額に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	0	—
売却益の合計額(百万円)	—	—
売却損の合計額(百万円)	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	10	10
関連会社株式	4,437	1,894
(2) その他有価証券		
非上場株式	445	33
非上場社債	500	—
その他	811	841

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	86	—	560
② その他	—	—	—	—
合計	—	86	—	560

当連結会計年度（平成21年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	15	—	557
② その他	—	—	—	—
合計	—	15	—	557

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社においては、デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品を利用しております。 また、一部連結子会社においては、金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、安全性が高いと判断されたものに限定しており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。 また、金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、余剰資金の運用を行う目的で利用しております。 また、金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、株式相場及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。なお、金利スワップ取引の相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社においては、社内規程に基づき事前に稟議・決裁を受けたうえで、財務・予算部により実行及び管理されております。 また、一部の連結子会社においては、契約締結業務を管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社においては、デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、安全性が高いと判断されたものに限定しており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、余剰資金の運用を行う目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、株式相場及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社においては、社内規程に基づき事前に稟議・決裁を受けたうえで、財務・予算部により実行及び管理されております。</p> <p>(6) ———</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引以外の取引 複合金融商品 (債券)	457	457	246	△211	市場取引以外の取引 複合金融商品 (債券)	246	246	172	△73
合計	457	457	246	△211	合計	246	246	172	△73
(注)1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 3. 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。					(注)1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 3. 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。				

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △247百万円 未認識数理計算上の差異 36百万円 退職給付引当金 <u>△211百万円</u> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 59百万円 利息費用 4百万円 数理計算上の差異の費用処理額 <u>6百万円</u> <u>71百万円</u> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度より5年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △301百万円 未認識数理計算上の差異 79百万円 退職給付引当金 <u>△221百万円</u> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 61百万円 利息費用 4百万円 数理計算上の差異の費用処理額 <u>5百万円</u> <u>71百万円</u> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度より5年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社従業員 100名	当社取締役 1名 当社従業員 44名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,810株	普通株式 1,610株
付与日	平成16年4月14日	平成17年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあること。ただし任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、当該日以後1年間については権利を行使することができる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年8月1日 ～平成20年6月30日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成12年 ストック・オプション①	平成12年 ストック・オプション②	平成13年 ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名	社外協力者 12名	当社従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 102株	普通株式 76株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月22日	平成12年9月22日	平成13年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年11月1日 ～平成19年9月28日	平成13年11月1日 ～平成19年9月28日	平成15年4月1日 ～平成19年9月28日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 7名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役 8名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 6名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 11名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年3月3日	平成17年9月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年2月1日 ～平成22年1月29日	平成19年2月1日 ～平成24年1月31日	平成20年2月1日 ～平成25年1月31日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成18年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション③	平成20年 ストック・オプション④
決議年月日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成19年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 120株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成20年1月7日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年10月18日 ～平成25年10月17日	平成20年6月23日 ～平成25年5月31日	平成22年1月9日 ～平成27年1月8日

会社名	株式会社ディースリー	D3Publisher of America, Inc
	平成20年 ストック・オプション②	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成19年12月18日	平成17年10月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 3名 当社従業員 5名 当社子会社従業員 12名	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 225株	普通株式 1,527,900株
付与日	平成20年1月7日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年6月22日 ～平成26年5月31日	平成19年11月1日 ～平成25年10月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 提出会社の株式数につきましては、平成16年9月3日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成15年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
- 3 株式会社ディースリーの株式数につきましては、平成14年10月18日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成12年及び平成13年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	5,640	1,360
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	680	610
未行使残(株)	4,960	750

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日	平成15年1月30日	平成17年1月28日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	22	68	18	461	335
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	13	—	18	—	—
失効(株)	9	68	—	—	44
未行使残(株)	—	—	—	461	291

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②
決議年月日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成19年12月18日	平成19年12月18日
権利確定前					
期首(株)	468	110	280	—	—
付与(株)	—	—	—	120	225
失効(株)	70	—	49	—	—
権利確定(株)	398	—	—	—	—
未確定残(株)	—	110	231	120	225
権利確定後					
期首(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	398	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	398	—	—	—	—

会社名	D3Publisher of America, Inc.
	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年10月31日
権利確定前	
期首(株)	1,521,900
付与(株)	—
失効(株)	309,900
権利確定(株)	1,212,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	1,212,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	1,212,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	760,000	760,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日	平成15年1月30日	平成17年1月28日
権利行使価格 (円)	250,000	250,000	250,000	168,210	335,000
行使時平均株価 (円)	306,000	—	291,000	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②
決議年月日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成19年12月18日	平成19年12月18日
権利行使価格 (円)	379,005	320,650	320,650	268,635	268,635
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	123,564	119,064	111,073	97,704

会社名	D3Publisher of America, Inc.
	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年10月31日
権利行使価格(米 ドル)	0.10
行使時平均株価 (米ドル)	—
付与日における 公正な評価単価 (米ドル)	0.06

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成20年ストック・オプション①

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	56.56%
予想残存期間	(注) 2	4.51年
予想配当	(注) 3	600円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.92%

- (注) 1 平成15年7月6日から平成20年1月7日の株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成20年ストック・オプション②

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	52.97%
予想残存期間	(注) 2	3.93年
予想配当	(注) 3	600円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.862%

- (注) 1 平成16年2月3日から平成20年1月7日の株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	30百万円
新株予約権戻入益	2百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社従業員 100名	当社取締役 1名 当社従業員 44名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,810株	普通株式 1,610株
付与日	平成16年4月14日	平成17年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあること。ただし任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、当該日以後1年間については権利を行使することができる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年8月1日 ～平成20年6月30日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役8名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 6名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 11名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年3月3日	平成17年9月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年2月1日 ～平成22年1月29日	平成19年2月1日 ～平成24年1月31日	平成20年2月1日 ～平成25年1月31日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成18年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション③	平成20年 ストック・オプション①
決議年月日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成19年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 120株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成20年1月7日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年10月18日 ～平成25年10月17日	平成20年6月23日 ～平成25年5月31日	平成22年1月9日 ～平成27年1月8日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③	平成20年 ストック・オプション④
決議年月日	平成19年12月18日	平成20年9月17日	平成20年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 3名 当社従業員 5名 当社子会社従業員 12名	当社取締役 5名	当社子会社取締役 2名 当社従業員 4名 当社子会社従業員 13名
株式の種類及び付与数	普通株式 225株	普通株式 115株	普通株式 235株
付与日	平成20年1月7日	平成20年10月2日	平成20年10月2日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成21年6月22日 ～平成26年5月31日	平成22年10月3日 ～平成27年10月2日	平成22年10月3日 ～平成27年10月2日

会社名	D3Publisher of America, Inc
	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年10月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,527,900株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	同左
対象勤務期間	同左
権利行使期間	平成19年11月1日 ～平成25年10月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 提出会社の株式数につきましては、平成16年9月3日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成15年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	4,960	750
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	4,960	750
未行使残(株)	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	110	231
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	110	231
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	461	291	398	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	461	291	398	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	D3Publisher of America, Inc.
	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②	平成20年ストック・オプション③	平成20年ストック・オプション④	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成19年12月18日	平成19年12月18日	平成20年9月17日	平成20年9月17日	平成17年10月31日
権利確定前					
期首(株)	120	225	—	—	—
付与(株)	—	—	115	235	—
失効(株)	120	225	115	235	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	—	—	—	—	1,212,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	1,212,000
未行使残(株)	—	—	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	760,000	760,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日
権利行使価格(円)	168,210	335,000	379,005	320,650	320,650
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	123,564	119,064

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②	平成20年ストック・オプション③	平成20年ストック・オプション④
決議年月日	平成19年12月18日	平成19年12月18日	平成20年9月17日	平成20年9月17日
権利行使価格(円)	268,635	268,635	113,197	113,197
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	111,073	97,704	30,160	30,160

会社名	D3Publisher of America, Inc.
	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年10月31日
権利行使価格(米ドル)	0.10
行使時平均株価(米ドル)	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	0.06

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

平成20年ストック・オプション③及び④

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	54.38%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
予想配当	(注) 3	2,800円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.04%

(注) 1 平成16年4月2日から平成20年10月2日の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 直近の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	28百万円
新株予約権戻入益	71百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,696百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ償却超過額</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>コンテンツ償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>売上・売掛金加算</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>商品化権評価損否認</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,154百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,092百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,062百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	273百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	86百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	109百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	71百万円	子会社繰越欠損金	1,696百万円	ロイヤリティ償却超過額	185百万円	コンテンツ償却超過額	1,331百万円	商品評価損否認	183百万円	減損損失否認	148百万円	売上・売掛金加算	167百万円	商品化権評価損否認	261百万円	その他有価証券評価差額金	126百万円	その他	512百万円	繰延税金資産小計	5,154百万円	評価性引当額	△2,092百万円	繰延税金資産合計	3,062百万円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>商品化権前渡金評価損否認</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度額超過</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,892百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,484百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,408百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	90百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	88百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	85百万円	投資有価証券評価損否認	517百万円	商品化権前渡金評価損否認	407百万円	その他有価証券評価差額金	654百万円	繰越欠損金	1,568百万円	減価償却損金算入限度額超過	119百万円	その他	360百万円	繰延税金資産小計	3,892百万円	評価性引当額	△1,484百万円	繰延税金資産合計	2,408百万円
未払事業税否認	273百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	86百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	109百万円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	71百万円																																																								
子会社繰越欠損金	1,696百万円																																																								
ロイヤリティ償却超過額	185百万円																																																								
コンテンツ償却超過額	1,331百万円																																																								
商品評価損否認	183百万円																																																								
減損損失否認	148百万円																																																								
売上・売掛金加算	167百万円																																																								
商品化権評価損否認	261百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	126百万円																																																								
その他	512百万円																																																								
繰延税金資産小計	5,154百万円																																																								
評価性引当額	△2,092百万円																																																								
繰延税金資産合計	3,062百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	90百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	88百万円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	85百万円																																																								
投資有価証券評価損否認	517百万円																																																								
商品化権前渡金評価損否認	407百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	654百万円																																																								
繰越欠損金	1,568百万円																																																								
減価償却損金算入限度額超過	119百万円																																																								
その他	360百万円																																																								
繰延税金資産小計	3,892百万円																																																								
評価性引当額	△1,484百万円																																																								
繰延税金資産合計	2,408百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金の益金不算入	△0.2%	持分法投資損益	2.2%	のれん償却額	1.3%	のれん減損損失	2.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	0.4%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																								
受取配当金の益金不算入	△0.2%																																																								
持分法投資損益	2.2%																																																								
のれん償却額	1.3%																																																								
のれん減損損失	2.8%																																																								
その他	△0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	PS・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	その他 フィールド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,449	14,261	5,107	101,818	—	101,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	267	812	1,393	(1,393)	—
計	82,763	14,528	5,919	103,212	(1,393)	101,818
営業費用	70,016	13,576	6,436	90,029	(1,369)	88,660
営業利益又は営業損失 (△)	12,747	952	△516	13,182	(24)	13,158
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	55,239	14,148	5,350	74,737	(5,569)	69,168
減価償却費	854	93	149	1,097	(9)	1,087
減損損失	116	—	760	876	—	876
資本的支出	3,479	130	127	3,738	(18)	3,720

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド：スポーツマネジメント他

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 「会計処理の変更」（有形固定資産の減価償却方法の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、「PS・フィールド」及び「ゲーム・フィールド」の営業費用はそれぞれ38百万円、1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、「その他フィールド」の営業費用は1百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

6 従来、ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)（旧、(株)デジタルロード）は、「PS・フィールド」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度下期より「その他フィールド」に含めて表示する方法に変更致しました。この変更は、同社の主な事業目的が当連結会計年度下期よりPS事業での映像ソフトの企画開発から、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的とすることに変更となったために行ったものであります。この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	PS・フィールド (百万円)	ゲーム・フィールド (百万円)	スポーツ・フィールド (百万円)	映像・フィールド (百万円)	Webサービス・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,257	12,504	3,551	73	1,608	38	73,035	—	73,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	467	88	37	—	0	17	612	(612)	—
計	55,724	12,593	3,589	73	1,609	56	73,647	(612)	73,035
営業費用	51,693	13,883	4,126	577	1,153	232	71,667	(593)	71,074
営業利益又は営業損失 (△)	4,031	△1,289	△537	△503	455	△176	1,980	(19)	1,960
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	50,927	—	1,988	107	1,033	353	54,411	(2,346)	52,064
減価償却費	1,418	108	161	—	81	4	1,774	(14)	1,760
減損損失	15	130	6	—	—	—	152	—	152
資本的支出	4,442	62	124	—	128	18	4,776	(9)	4,767

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、Webサービス・フィールド、その他・フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) スポーツ・フィールド：スポーツマネジメント他
- (4) 映像・フィールド：映画製作事業、デジタルコンテンツの創出、著作権等の取得
- (5) Webサービス・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (6) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース等

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 追加情報

従来、「その他・フィールド」に含めて表示しておりましたスポーツマネジメント、映像及びWebサービス事業につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」、「Webサービス・フィールド」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	PS・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	スポー ツ・フィ ールド (百万円)	映像・ フィール ド (百万円)	Webサー ビス・フ ィールド (百万円)	その他・ フィール ド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,449	14,261	4,231	68	756	51	101,818	—	101,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	267	762	—	2	47	1,393	(1,393)	—
計	82,763	14,528	4,993	68	758	98	103,212	(1,393)	101,818
営業費用	70,016	13,576	5,305	223	728	179	90,029	(1,369)	88,660
営業利益又は営業損失 (△)	12,747	952	△311	△154	29	△80	13,182	(24)	13,158
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	55,239	14,148	3,524	1,295	434	95	74,737	(5,569)	69,168
減価償却費	854	93	111	—	34	4	1,097	(9)	1,087
減損損失	116	—	760	—	—	—	876	—	876
資本的支出	3,479	130	34	—	90	2	3,738	(18)	3,720

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,938	5,502	2,594	73,035	—	73,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,081	549	—	2,630	(2,630)	—
計	67,019	6,052	2,594	75,665	(2,630)	73,035
営業費用	63,933	7,127	2,551	73,612	(2,538)	71,074
営業利益又は営業損失(△)	3,086	△1,075	42	2,053	(92)	1,960
II 資産	52,064	—	—	52,064	(—)	52,064

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国又は地域：欧州等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は289百万円であり、その主なものは期中において連結子会社であった㈱ディースリーの管理部門に係る費用であります。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 従来、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度よりその割合が90%未満になったため、「日本」、「北米」及び「その他の地域」に区分表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,893	7,893
II 連結売上高(百万円)	—	73,035
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は少額であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3 その他の地域に属する主な国又は地域：北米・欧州等

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 従来、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より10%以上となったことから「その他の地域」として区分表示しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 EXPRESS	福岡市 博多区	300	スポーツジ ムの経営	所有 直接 80.0	2	資金の援助	資金の貸付 (注2) 貸付の回収	717 187	— (注4)	—
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	所有 直接 35.0	—	遊技機の 仕入	機械の仕入 (注1, 3) 仕入割引	20,865 103	買掛金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 4 株式会社EXPRESSは、当連結会計年度末日をみなし取得日としたため、貸借対照表のみを連結しております。なお、取引金額欄には当連結会計年度末日までの取引金額を記載しており、また期末残高欄については連結上相殺消去される項目となるため、記載をしております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	株式会社 ビスティ (注3)	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の 販売	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1, 2)	5,393	売掛金	2,172
								商品化権 売上 (注1, 2)	521	前受金	470

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社三共が議決権の100%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲から変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の 仕入・販売	機械の仕入 (注1,3)	20,909	買掛金	187
							遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,2)	8,297	前受金	226
							商品化権 売上 (注1,2)	1,330	売掛金	55
							商品化権仕 入 (注1,3)	54		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 遊技機の仕入及び商品化権仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社であります。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 - (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。
 - (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
 - (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。
 - (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
フィールズピクチャーズ株式会社	著作権の取得、デジタルコンテンツの創出等
ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社	アクセサリーの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で両社は消滅会社となりました。

(3) 結合後企業の名称

フィールズ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

グループ事業戦略に則った施策の一環として、フィールズピクチャーズ株式会社においては、映像分野の投資案件への意思決定の迅速化、リスクの最小化等を図るため、ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社においては、近年の事業規模縮小に伴い、本体の一部門として運営することで効率化を図るため。

② 合併の期日

平成21年1月1日

③ 合併比率並びに合併交付金

当社の完全子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 128,201円49銭	1株当たり純資産額 117,326円58銭
1株当たり当期純利益 15,263円76銭	1株当たり当期純損失(△) △4,271円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,296	△1,481
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	5,296	△1,481
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	346,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 496個 第2回新株予約権 750個	新株予約権2種類 第1回新株予約権 一個 第2回新株予約権 一個 上記新株予約権はいずれも平 成20年6月30日付をもって行 使期間満了となりました。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(資金の借入)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会決議により、平成20年5月29日付で当座貸越契約を締結し、下記のとおり資金の借入を実行いたしました。</p> <p>① 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>② 借入金額 当座貸越 2,000百万円 (当座貸越枠 10,000百万円)</p> <p>③ 利率 初回適用金利 0.94%</p> <p>④ 返済条件 期日一括返済</p> <p>⑤ 借入日 平成20年5月30日</p> <p>⑥ 返済期日 平成20年6月30日</p> <p>⑦ 資金の用途 運転資金</p>	—
<p>(無担保変動利付社債の発行)</p> <p>当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、下記のとおり社債の発行に関する決議を行いました。</p> <p>① 社債の名称 フィールズ株式会社 第1回無担保変動利付社債</p> <p>② 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>③ 発行総数 3,000百万円</p> <p>④ 利率 6ヶ月円TIBOR+0.25%</p> <p>⑤ 償還方法 半年毎300百万円の定時償還</p> <p>⑥ 償還期日 平成25年6月27日</p> <p>⑦ 払込期日 平成20年6月27日 及び発行日</p> <p>⑧ 資金の用途 固定資産購入</p>	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フィールズ株式会社	第1回無担保 変動利付社債	平成20年 6月27日	—	2,700 (600)	6ヶ月 TIBOR+ 0.25%	無担保	平成25年 6月27日
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会 社	第1回無担保 普通社債	平成17年 3月31日	300	200 (100)	0.88	無担保	平成23年 3月31日
	第2回無担保 普通社債	平成17年 7月29日	70	50 (20)	0.76	無担保	平成23年 7月29日
合計	—	—	370	2,950 (720)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
720	720	610	600	300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,398	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	804	61	1.80%	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	434	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,636	61	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	7,321	34,269	23,461	7,983
税金等調整前四半期純 利益又は純損失(百万 円)	△3,174	5,574	1,258	△6,239
四半期純利益又は純損 失(百万円)	△2,289	3,134	809	△3,136
1株当たり四半期純利 益又は純損失(円)	△6,596.99	9,033.13	2,332.13	△9,042.86

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,568	9,450
受取手形	1,881	2,188
売掛金	※1 5,366	※1 681
商品及び製品	65	124
原材料及び貯蔵品	6	4
前渡金	251	※1 474
商品化権前渡金	※1 4,475	3,647
前払費用	※1 652	※1 420
繰延税金資産	1,077	850
短期貸付金	※1 3,409	—
未収入金	※1 47	※1 3,153
立替金	※1 109	※1 53
保管手形	229	102
営業外受取手形	520	333
その他	※1 139	※1 327
貸倒引当金	△63	△42
流動資産合計	26,737	21,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,180	4,008
減価償却累計額	△649	△752
建物（純額）	2,530	3,256
構築物	61	50
減価償却累計額	△35	△28
構築物（純額）	25	22
車両運搬具	26	23
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	1,782	1,968
減価償却累計額	△894	△1,348
工具、器具及び備品（純額）	888	619
土地	3,699	6,512
建設仮勘定	188	39
有形固定資産合計	7,344	10,458
無形固定資産		
のれん	—	22
ソフトウェア	2,244	2,211
ソフトウェア仮勘定	345	43
電話加入権	18	18
その他	44	6
無形固定資産合計	2,652	2,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,350	5,866
関係会社株式	6,903	3,284
出資金	77	50
関係会社出資金	313	—
長期貸付金	102	101
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,492	2,453
破産更生債権等	338	247
長期前払費用	53	※1 249
繰延税金資産	2,265	3,874
関係会社長期未収入金	—	830
敷金及び保証金	※1 2,416	※1 2,313
その他	77	301
貸倒引当金	△1,503	△2,317
投資その他の資産合計	21,888	17,256
固定資産合計	31,885	30,017
資産合計	58,622	51,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,765	1,023
1年内償還予定の社債	—	600
未払金	1,394	1,006
未払費用	21	33
未払法人税等	2,929	—
未払消費税等	199	—
前受金	480	331
預り金	660	1,581
前受収益	—	11
賞与引当金	145	183
役員賞与引当金	128	245
債務保証損失引当金	※2 830	—
事務所移転損失引当金	32	4
その他	26	27
流動負債合計	11,614	5,046
固定負債		
社債	—	2,100
退職給付引当金	180	217
長期預り保証金	2,459	2,569
その他	—	0
固定負債合計	2,640	4,887
負債合計	14,255	9,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金	7,994	7,994
資本剰余金合計	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	8,600	8,184
利益剰余金合計	28,609	28,194
自己株式	—	△1,330
株主資本合計	44,552	42,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△184	△953
評価・換算差額等合計	△184	△953
純資産合計	44,367	41,853
負債純資産合計	58,622	51,787

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
手数料収入	13,452	9,267
商品売上高	67,291	41,887
その他の売上高	2,014	1,987
売上高合計	82,758	53,143
売上原価		
手数料原価	1,247	798
商品売上原価		
商品期首たな卸高	344	65
当期商品仕入高	※1 47,901	28,632
合計	48,246	28,698
商品期末たな卸高	65	124
差引	48,181	28,574
支払手数料	2,586	1,435
商品売上原価	50,767	30,009
その他の原価	2,255	2,904
売上原価合計	54,270	33,713
売上総利益	28,488	19,430
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,592	2,957
役員報酬	353	488
給料	4,149	3,833
賞与	37	47
賞与引当金繰入額	145	183
役員賞与引当金繰入額	128	245
法定福利費	520	506
福利厚生費	203	42
業務委託費	1,716	1,297
旅費及び交通費	429	378
減価償却費	865	1,399
地代家賃	1,218	1,325
求人教育費	247	61
貸倒引当金繰入額	115	27
退職給付費用	52	62
その他	3,078	2,754
販売費及び一般管理費合計	15,854	15,611
営業利益	12,634	3,818
営業外収益		
受取利息	※1 47	85
有価証券利息	27	8
受取配当金	※1 53	※1 2,332
仕入割引	※1 103	54
受取賃貸料	3	89
その他	※1 90	204
営業外収益合計	326	2,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
出資金償却	243	92
減価償却費	3	2
投資有価証券運用損	217	127
出資金運用損	—	367
その他	33	162
営業外費用合計	497	752
経常利益	12,463	5,842
特別利益		
匿名組合投資利益	90	83
関係会社株式売却益	—	2
抱合せ株式消滅差益	—	17
貸倒引当金戻入額	—	21
特別利益合計	90	124
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 0
固定資産除却損	※3 263	※3 62
減損損失	※4 116	※4 15
投資有価証券評価損	112	1,605
関係会社株式売却損	—	1,926
関係会社株式評価損	2,997	390
貸倒損失	—	932
貸倒引当金繰入額	890	363
債務保証損失引当金繰入額	830	—
事務所移転損失引当金繰入額	32	4
抱合せ株式消滅差損	—	339
その他	3	0
特別損失合計	5,247	5,639
税引前当期純利益	7,306	326
法人税、住民税及び事業税	4,966	35
法人税等調整額	△1,813	△854
法人税等合計	3,152	△819
当期純利益	4,153	1,145

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
資本剰余金合計		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,834	8,600
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益	4,153	1,145
当期変動額合計	2,765	△415
当期末残高	8,600	8,184
利益剰余金合計		
前期末残高	25,843	28,609
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益	4,153	1,145
当期変動額合計	2,765	△415
当期末残高	28,609	28,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,330
当期変動額合計	—	△1,330
当期末残高	—	△1,330
株主資本合計		
前期末残高	41,786	44,552
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益	4,153	1,145
自己株式の取得	—	△1,330
当期変動額合計	2,765	△1,745
当期末残高	44,552	42,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	214	△184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△768
当期変動額合計	△399	△768
当期末残高	△184	△953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	214	△184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△768
当期変動額合計	△399	△768
当期末残高	△184	△953
純資産合計		
前期末残高	42,001	44,367
当期変動額		
剰余金の配当	△1,388	△1,561
当期純利益	4,153	1,145
自己株式の取得	—	△1,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△768
当期変動額合計	2,366	△2,514
当期末残高	44,367	41,853

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 中古遊技機 個別法 その他 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また連結対象子会社との合併により引継いだのれんについては、未償却残高を連結財務諸表における償却期間(5年間)を基礎にその未償却残存期間にわたり均等償却しております。 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 保証債務損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (5) 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) ————— (5) 事務所移転損失引当金 同左 (6) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>——</p> <p>——</p>	<p>（棚卸資産の評価に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の「短期貸付金」の金額は、535百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度の「短期貸付金」の金額は、295百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。前事業年度の「出資金運用損」の金額は、31百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,407百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> </table> <p>※2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ザシティ</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>有限会社フジレジャーサービス</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ケイズ</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>有限会社アールアンドケー</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他 126件</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> <tr><td>保証債務損失引当金</td><td style="text-align: right;">△830百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td></tr> </table>	短期貸付金	3,407百万円	その他の資産	950百万円	買掛金	3,098百万円	有限会社大晃	54百万円	株式会社ニイミ	51百万円	株式会社ザシティ	48百万円	有限会社大成観光	46百万円	岩本開発株式会社	33百万円	有限会社フジレジャーサービス	31百万円	株式会社ケイズ	25百万円	メイプラネット株式会社	23百万円	朝日商事株式会社	13百万円	有限会社アールアンドケー	13百万円	その他 126件	264百万円	計	605百万円	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830百万円	保証債務損失引当金	△830百万円	差引	一百万円	当座貸越限度額	3,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	3,000百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>有限会社宝塚遊戯場</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>ヴィームスタジアム株式会社</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ケイズ</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他 279件</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261百万円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">19,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td></tr> </table>	その他の資産	1,052百万円	有限会社大成観光	80百万円	株式会社ニイミ	54百万円	有限会社大晃	49百万円	有限会社ビッグ・ショット	37百万円	有限会社宝塚遊戯場	36百万円	産経商事株式会社	34百万円	メイプラネット株式会社	33百万円	株式会社コロナ	32百万円	ヴィームスタジアム株式会社	32百万円	株式会社ケイズ	30百万円	その他 279件	839百万円	計	1,261百万円	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円
短期貸付金	3,407百万円																																																																										
その他の資産	950百万円																																																																										
買掛金	3,098百万円																																																																										
有限会社大晃	54百万円																																																																										
株式会社ニイミ	51百万円																																																																										
株式会社ザシティ	48百万円																																																																										
有限会社大成観光	46百万円																																																																										
岩本開発株式会社	33百万円																																																																										
有限会社フジレジャーサービス	31百万円																																																																										
株式会社ケイズ	25百万円																																																																										
メイプラネット株式会社	23百万円																																																																										
朝日商事株式会社	13百万円																																																																										
有限会社アールアンドケー	13百万円																																																																										
その他 126件	264百万円																																																																										
計	605百万円																																																																										
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830百万円																																																																										
保証債務損失引当金	△830百万円																																																																										
差引	一百万円																																																																										
当座貸越限度額	3,000百万円																																																																										
借入実行残高	一百万円																																																																										
差引額	3,000百万円																																																																										
その他の資産	1,052百万円																																																																										
有限会社大成観光	80百万円																																																																										
株式会社ニイミ	54百万円																																																																										
有限会社大晃	49百万円																																																																										
有限会社ビッグ・ショット	37百万円																																																																										
有限会社宝塚遊戯場	36百万円																																																																										
産経商事株式会社	34百万円																																																																										
メイプラネット株式会社	33百万円																																																																										
株式会社コロナ	32百万円																																																																										
ヴィームスタジアム株式会社	32百万円																																																																										
株式会社ケイズ	30百万円																																																																										
その他 279件	839百万円																																																																										
計	1,261百万円																																																																										
当座貸越限度額	19,000百万円																																																																										
借入実行残高	一百万円																																																																										
差引額	19,000百万円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">21,562百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法、遊休資産については個別にグルーピングする方法をとっております。</p> <p>上記遊休資産について、平成20年3月7日開催の取締役会において、物件を譲渡する方向で進めることが決議されているため、帳簿金額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物114百万円及び構築物1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は上記遊休資産の譲渡予定価額によっております。</p>	仕入高	21,562百万円	受取利息	42百万円	仕入割引	103百万円	その他営業外収益	65百万円	—————		建物	83百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	17百万円	ソフトウェア	162百万円	—————		計	263百万円	用途	遊休資産	種類	建物・構築物	場所	愛知県名古屋市	金額	116百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損は車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>売却予定資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法、遊休資産及び売却予定資産については個別にグルーピングする方法をとっております。</p> <p>上記売却予定資産について、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地15百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p>	受取配当金	2,315百万円	建物	23百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	4百万円	ソフトウェア	9百万円	その他無形固定資産	25百万円	—————		計	62百万円	用途	売却予定資産	種類	土地	場所	愛知県名古屋市	金額	15百万円
仕入高	21,562百万円																																																						
受取利息	42百万円																																																						
仕入割引	103百万円																																																						
その他営業外収益	65百万円																																																						
—————																																																							
建物	83百万円																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	17百万円																																																						
ソフトウェア	162百万円																																																						
—————																																																							
計	263百万円																																																						
用途	遊休資産																																																						
種類	建物・構築物																																																						
場所	愛知県名古屋市																																																						
金額	116百万円																																																						
受取配当金	2,315百万円																																																						
建物	23百万円																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	4百万円																																																						
ソフトウェア	9百万円																																																						
その他無形固定資産	25百万円																																																						
—————																																																							
計	62百万円																																																						
用途	売却予定資産																																																						
種類	土地																																																						
場所	愛知県名古屋市																																																						
金額	15百万円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	10,643	—	10,643

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 10,643株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> <td>37</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	15	5	10	工具、器具及び備品	10	7	3	ソフトウェア	38	23	14	合計	65	37	28	1年内	14百万円	1年超	13百万円	合計	28百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>31</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td>47</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	12	9	3	工具、器具及び備品	12	6	5	ソフトウェア	38	31	7	合計	64	47	16	1年内	13百万円	1年超	3百万円	合計	16百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	1年内	250百万円	1年超	190百万円	合計	441百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具	15	5	10																																																																						
工具、器具及び備品	10	7	3																																																																						
ソフトウェア	38	23	14																																																																						
合計	65	37	28																																																																						
1年内	14百万円																																																																								
1年超	13百万円																																																																								
合計	28百万円																																																																								
支払リース料	17百万円																																																																								
減価償却費相当額	17百万円																																																																								
1年内	1百万円																																																																								
1年超	0百万円																																																																								
合計	1百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具	12	9	3																																																																						
工具、器具及び備品	12	6	5																																																																						
ソフトウェア	38	31	7																																																																						
合計	64	47	16																																																																						
1年内	13百万円																																																																								
1年超	3百万円																																																																								
合計	16百万円																																																																								
支払リース料	15百万円																																																																								
減価償却費相当額	15百万円																																																																								
1年内	250百万円																																																																								
1年超	190百万円																																																																								
合計	441百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,670	3,024	353

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税否認</td><td>221百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td>73百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>573百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>59百万円</td></tr><tr><td>保証債務損失引当金否認</td><td>337百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>120百万円</td></tr><tr><td>商品化権前渡金評価損否認</td><td>261百万円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>1,254百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>68百万円</td></tr><tr><td>商品評価損否認</td><td>119百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>253百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>3,342百万円</td></tr></table>	未払事業税否認	221百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	73百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	573百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	59百万円	保証債務損失引当金否認	337百万円	投資有価証券評価損否認	120百万円	商品化権前渡金評価損否認	261百万円	関係会社株式評価損否認	1,254百万円	減損損失	68百万円	商品評価損否認	119百万円	その他	253百万円	繰延税金資産計	3,342百万円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td>88百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>917百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>74百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>558百万円</td></tr><tr><td>商品化権前渡金評価損否認</td><td>407百万円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>1,404百万円</td></tr><tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td>149百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td>654百万円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>293百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>176百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>4,725百万円</td></tr></table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	88百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	917百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	74百万円	投資有価証券評価損否認	558百万円	商品化権前渡金評価損否認	407百万円	関係会社株式評価損否認	1,404百万円	関係会社出資金評価損否認	149百万円	投資有価証券評価差額金	654百万円	繰越欠損金	293百万円	その他	176百万円	繰延税金資産計	4,725百万円
未払事業税否認	221百万円																																														
退職給付引当金損金算入 限度超過額	73百万円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	573百万円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	59百万円																																														
保証債務損失引当金否認	337百万円																																														
投資有価証券評価損否認	120百万円																																														
商品化権前渡金評価損否認	261百万円																																														
関係会社株式評価損否認	1,254百万円																																														
減損損失	68百万円																																														
商品評価損否認	119百万円																																														
その他	253百万円																																														
繰延税金資産計	3,342百万円																																														
退職給付引当金損金算入 限度超過額	88百万円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	917百万円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	74百万円																																														
投資有価証券評価損否認	558百万円																																														
商品化権前渡金評価損否認	407百万円																																														
関係会社株式評価損否認	1,404百万円																																														
関係会社出資金評価損否認	149百万円																																														
投資有価証券評価差額金	654百万円																																														
繰越欠損金	293百万円																																														
その他	176百万円																																														
繰延税金資産計	4,725百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>1.8%</td></tr><tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td>△0.2%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>43.2%</td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8%	受取配当金の益金不算入	△0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>10.9%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>25.2%</td></tr><tr><td>合併により引継いだ繰越 欠損金に対する税効果の適用</td><td>△52.8%</td></tr><tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td>△277.8%</td></tr><tr><td>その他</td><td>3.2%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>△250.6%</td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	10.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	25.2%	合併により引継いだ繰越 欠損金に対する税効果の適用	△52.8%	受取配当金の益金不算入	△277.8%	その他	3.2%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△250.6%																
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
住民税均等割等	0.5%																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8%																																														
受取配当金の益金不算入	△0.2%																																														
その他	0.4%																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.2%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
住民税均等割等	10.9%																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	25.2%																																														
合併により引継いだ繰越 欠損金に対する税効果の適用	△52.8%																																														
受取配当金の益金不算入	△277.8%																																														
その他	3.2%																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△250.6%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 127,861円20銭	1株当たり純資産額 124,430円66銭
1株当たり当期純利益 11,970円60銭	1株当たり当期純利益 3,304円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,153	1,145
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,153	1,145
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	346,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 496個 第2回新株予約権 750個	新株予約権2種類 第1回新株予約権 一個 第2回新株予約権 一個 上記新株予約権はいずれも平成20年6月30日付をもって行使期間満了となりました。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(資金の借入)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会決議により、平成20年5月29日付で当座貸越契約を締結し、下記のとおり資金の借入を実行いたしました。</p> <p>① 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>② 借入金額 当座貸越 2,000百万円 (当座貸越枠 10,000百万円)</p> <p>③ 利率 初回適用金利 0.94%</p> <p>④ 返済条件 期日一括返済</p> <p>⑤ 借入日 平成20年5月30日</p> <p>⑥ 返済期日 平成20年6月30日</p> <p>⑦ 資金の使途 運転資金</p> <p>(無担保変動利付社債の発行)</p> <p>当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、下記のとおり社債の発行に関する決議を行いました。</p> <p>① 社債の名称 フィールズ株式会社 第1回無担保変動利付社債</p> <p>② 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>③ 発行総数 3,000百万円</p> <p>④ 利率 6ヶ月円TIBOR+0.25%</p> <p>⑤ 償還方法 半年毎300百万円の定時償還</p> <p>⑥ 償還期日 平成25年6月27日</p> <p>⑦ 払込期日 平成20年6月27日 及び発行日</p> <p>⑧ 資金の使途 固定資産購入</p>	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社SANKYO	980,000	4,184
		セガサミーホールディングス株式会社	418,400	361
		株式会社平和	96,000	83
		正栄プロジェクト株式会社	100	15
		株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	8
		グリッドマーク株式会社	350	7
		中部コスモシステム株式会社	100	5
		JFCスポーツバンガード株式会社	4,445	3
		ウィザーズ株式会社	140	2
		計	1,861,835	4,671

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	BNPパリバユーロ円建為替リンク債	200	200
		ユーロ円建為替リンク債	200	200
		小計	400	400
	その他有価証券	ドイツ銀行 ターゲット・リデンプション型為替連動債	150	86
		マルチコーラブル・日経平均連動型 ユーロ/円債	200	15
		トウキョウマリン ターゲット・リデンプション型為替連動債	100	70
		小計	450	172
	計	850	572	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	MCPシナジー1号投資事業 有限責任組合	—	562
		FCマンガ制作ファンド	—	59
計		—	622	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,180	1,042	214	4,008	752	269	3,256
構築物	61	1	12	50	28	4	22
車両運搬具	26	—	2	23	15	3	7
工具、器具及び備品	1,782	256	71	1,968	1,348	519	619
土地	3,699	3,000	187 (15)	6,512	—	—	6,512
建設仮勘定	188	28	178	39	—	—	39
有形固定資産計	8,939	4,329	666 (15)	12,603	2,144	797	10,458
無形固定資産							
のれん	—	25	—	25	2	2	22
ソフトウェア	2,525	574	17	3,081	870	597	2,211
ソフトウェア仮勘定	345	43	345	43	—	—	43
電話加入権	18	—	—	18	—	—	18
その他	88	—	25	63	56	12	6
無形固定資産計	2,977	643	388	3,232	929	613	2,302
長期前払費用	80	266	68	279	30	14	249
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 大阪支店 2,911百万円
 建物 大阪支店 404百万円 名古屋支店 506百万円
 ソフトウェア 基幹系システム 438百万円

2 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 のれんの当期増加額25百万円は、フィールズピクチャーズ株式会社との合併によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,566	1,394	407	194	2,359
賞与引当金	145	183	145	—	183
役員賞与引当金	128	245	128	—	245
保証債務損失引当金	830	—	830	—	—
事務所移転損失引当金	32	4	32	—	4

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、63百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、131百万円は個別債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	320
預金の種類	
当座預金	1,719
普通預金	7,395
別段預金	15
計	9,130
合計	9,450

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マルハン	372
共友リース株式会社	77
株式会社ガイア	60
株式会社オザム	34
株式会社合田観光商事	17
その他	1,623
合計	2,188

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,338
" 5月 "	431
" 6月 "	323
" 7月 "	63
" 8月以降満期	31
合計	2,188

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ディースリー・パブリッシャー	95
株式会社フューチャースコープ	66
株式会社ビスティ	55
株式会社大宏	34
リーテイルブランディング株式会社	31
その他	398
合計	681

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,366	55,800	60,485	681	98.9	19.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(百万円)
中古遊技機	124
合計	124

⑤ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
切手・印紙等	4
回数券他	0
合計	4

⑥ 商品化権前渡金

相手先	金額(百万円)
株式会社ジャパンアミューズメントエージェンシー	1,230
株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	367
DREAMWORKS ANIMATION L. L. C.	288
株式会社プロシード	251
株式会社サード・ライン	240
その他	1,269
合計	3,647

⑦ 未収入金

相手先	金額(百万円)
還付法人税等	2,846
還付消費税	222
ゴマブックス株式会社	11
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	10
株式会社正栄プロジェクト	8
その他	54
合計	3,153

⑧ 営業外受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
メイプラネット株式会社	321
株式会社シルバーバック	4
有限会社ピアス	1
株式会社一六商事	1
ダイエー株式会社	1
その他	3
合計	333

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	46
” 5月 ”	48
” 6月 ”	41
” 7月 ”	44
” 8月以降満期	152
合計	333

⑨ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
新日テクノロジー株式会社	600
株式会社EXPRESS	351
株式会社フューチャースコープ	50
株式会社エイブ	10
フィールズジュニア株式会社	7
イルデル株式会社	6
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	0
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社	0
(関連会社株式)	
株式会社角川春樹事務所	720
株式会社エスピーオー	673
株式会社ロデオ	595
ジー・アンド・イー株式会社	150
株式会社Bbmfマガジン	121
合計	3,284

⑩ 買掛金

相手先	金額(百万円)
サミー株式会社	451
株式会社ビスティ	187
株式会社ガイナックス	124
キングレコード株式会社	91
株式会社ロデオ	88
その他	79
合計	1,023

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社のホームページは《 http://www.fields.biz/ 》であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月19日関東財務局長に提出。

事業年度 第20期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第21期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書平成21年3月17日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)平成21年4月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月23日開催の取締役会決議により、平成20年5月29日付で当座貸越契約を締結し、平成20年5月30日に借入を実行している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、平成20年6月27日に無担保変動利付社債を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィールズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フィールズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野佳範 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩田亘人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月23日開催の取締役会決議により、平成20年5月29日付で当座貸越契約を締結し、平成20年5月30日に借入を実行している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、平成20年6月27日に無担保変動利付社債を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大屋高志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社8社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、受取手形、売掛金及び商品化権前渡金に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度期末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第21期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。